

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月23日
【事業年度】	第58期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社フジシールインターナショナル
【英訳名】	FUJI SEAL INTERNATIONAL, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役 代表執行役社長 岡崎 成子
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号
【電話番号】	06(6350)3278
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役 財務担当 園田 隆人
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号
【電話番号】	06(6350)3278
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役 財務担当 園田 隆人
【縦覧に供する場所】	株式会社フジシールインターナショナル 東京本社 （東京都千代田区丸の内1丁目9番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	88,373,585	98,947,440	121,015,435	131,008,203	138,488,343
経常利益 (千円)	7,773,377	8,279,824	10,047,057	10,054,710	8,400,915
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	4,365,238	5,179,007	5,410,364	4,486,859	4,187,869
包括利益 (千円)	2,646,306	10,510,193	15,261,972	8,118,437	2,024,361
純資産額 (千円)	48,678,957	58,343,982	72,078,389	79,035,748	80,069,271
総資産額 (千円)	77,276,307	100,435,510	119,252,916	131,036,050	140,294,418
1株当たり純資産額 (円)	1,725.01	2,061.67	2,542.96	2,784.30	2,810.84
1株当たり当期純利益金額 (円)	154.94	183.26	191.03	158.18	147.28
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.0	58.1	60.4	60.3	57.1
自己資本利益率 (%)	9.1	9.7	8.3	5.9	5.3
株価収益率 (倍)	10.1	12.8	18.4	21.1	27.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,851,022	9,668,807	9,636,463	9,498,296	10,853,651
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,807,260	14,792,919	11,518,195	8,540,849	15,149,362
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,177,337	8,287,234	602,299	2,296,093	3,140,313
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	6,750,687	10,604,063	9,085,370	7,807,308	6,632,874
従業員数 (人)	2,651	3,489	3,576	3,746	4,001
(外、臨時雇用者数)	(426)	(631)	(696)	(675)	(636)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」の算定の基礎となる自己株式数については、従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を含めております。なお、従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口が所有する自己株式数は以下のとおりであります。

		第55期	第56期	第57期	第58期
従業員持株 E S O P信託口	連結会計年度末株式数	87,900	42,400	-	-
	期中平均株式数	127,318	65,070	21,547	-
株式付与 E S O P信託口	連結会計年度末株式数	100,000	100,000	100,000	-
	期中平均株式数	100,000	100,000	100,000	50,314
連結会計年度末自己株式数(株)		187,900	142,400	100,000	-

4. 従業員数は就業人員であり、()内は外書で嘱託及びパートの人数であります。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	4,251,869	4,182,829	4,756,635	5,243,107	6,127,942
経常利益 (千円)	3,111,069	2,823,786	3,361,821	3,897,933	4,573,058
当期純利益 (千円)	3,000,605	2,775,991	3,128,480	3,705,771	4,344,957
資本金 (千円)	5,990,186	5,990,186	5,990,186	5,990,186	5,990,186
発行済株式総数 (株)	30,080,978	30,080,978	30,080,978	30,080,978	30,080,978
純資産額 (千円)	39,792,819	41,984,080	44,219,252	47,379,254	50,393,023
総資産額 (千円)	46,544,306	59,511,582	63,434,343	64,545,566	68,003,053
1株当たり純資産額 (円)	1,410.12	1,483.57	1,560.08	1,669.09	1,769.05
1株当たり配当額 (円)	35.00	40.00	40.00	42.00	42.00
(内1株当たり中間配当額)	(17.00)	(17.00)	(18.00)	(21.00)	(21.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	106.50	98.23	110.46	130.65	152.80
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.5	70.5	69.7	73.4	74.1
自己資本利益率 (%)	7.8	6.8	7.3	8.1	8.9
株価収益率 (倍)	14.7	23.9	31.8	25.6	26.1
配当性向 (%)	32.9	40.7	36.2	32.1	27.5
従業員数 (人)	22	18	17	20	55
(外、臨時雇用者数)	(2)	(2)	(2)	(1)	(7)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」の算定の基礎となる自己株式数については、従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を含めております。なお、従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口が所有する自己株式数は以下のとおりであります。

		第55期	第56期	第57期	第58期
従業員持株 E S O P信託口	事業年度末株式数	87,900	42,400	-	-
	期中平均株式数	127,318	65,070	21,547	-
株式付与 E S O P信託口	事業年度末株式数	100,000	100,000	100,000	-
	期中平均株式数	100,000	100,000	100,000	50,314
事業年度末自己株式数(株)		187,900	142,400	100,000	-

4. 従業員数は就業人員であり、()内は外書で嘱託及びパートの人数であります。

2【沿革】

年月	事項
昭和33年10月	キャップシールの製造・販売を目的として株式会社藤尾製作所(旧大阪工場)を設立(大阪市城東区(現鶴見区))
昭和41年6月	東京営業所(現東京本社)を開設(現在所在地 東京都千代田区)
昭和42年5月	富士シール工業株式会社に商号変更
昭和48年9月	名古屋営業所を開設(名古屋市西区)
昭和50年9月	株式会社西嶋シーリング印刷所(現株式会社フジタック)に資本参加し、子会社化
昭和50年12月	ニチメン株式会社と合併で米州での製造・販売を目的としてAmerican Fuji Seal, Inc.を設立(アメリカ)
昭和54年2月	欧州での製造・販売を目的としてFuji Seal Verpackungssysteme GmbH.を設立(旧西ドイツ)
昭和56年9月	名張工場を開設(三重県名張市)
昭和57年12月	大阪営業所(現大阪本社)を開設(現在所在地 大阪市淀川区)
昭和58年11月	九州出張所(現九州営業所)を開設(福岡市東区)
昭和60年7月	販売会社として株式会社フジシールを設立(東京都千代田区)
昭和61年5月	現地での製造・販売を目的としてFuji Seal Europe Ltd.を設立(イギリス)
昭和61年11月	筑波工場を開設(茨城県稲敷郡阿見町)
昭和62年8月	委託包装加工を目的として株式会社パックフジ(旧株式会社フジパッケージングサービス)を設立(大阪市鶴見区)
平成2年10月	包装機械の製造・販売を目的として株式会社フジアステックを設立
平成5年12月	包装機械の製造・販売を目的としてIntersleeve B.V.(現Fuji Seal Europe B.V.)に資本参加し、子会社化(オランダ)
平成6年9月	販売会社である株式会社フジシールを合併するとともに商号を株式会社フジシールに変更
平成7年1月	タイでの製造・販売を目的として味の素株式会社の子会社であるAce Pack(Thailand) Co.,Ltd.と合併でFuji Ace Co., Ltd.を設立(タイ)
平成7年4月	札幌営業所を開設(札幌市中央区)
平成9年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年7月	物流事業の効率化と業容拡大を目的として株式会社フジ物流を設立(大阪市鶴見区)
平成10年12月	ヨーロッパにおける機械と包材のビジネスを統合して運営するため、組織改革を行うとともにFuji Intersleeve B.V.をFuji Seal Europe B.V.に商号を変更
平成13年1月	米州地域におけるラベル、キャップシール及び各種包材資材、包装関連機器の製造・販売の業容拡大を目的として、アメリカの大手ラベル会社Owens-Illinois Labels, Inc.に資本参加し、100%子会社化するとともに、商号をAmerican Fuji Seal, Inc.に変更
平成13年10月	米州地域における相乗効果の促進を図るため、American Fuji Seal, Inc.(ケンタッキー州、旧Owens-Illinois Labels, Inc.)とAmerican Fuji Seal, Inc.(カリフォルニア州)を合併
平成14年5月	シュリンクラベルの生産体制を増強するため丸東産業株式会社東京工場を買収(現株式会社フジシール結城工場、茨城県結城市)
平成14年6月	軟包装資材の製造・販売を目的として株式会社フジフレックスを設立
平成14年11月	欧州におけるラベル、キャップシール及び各種包材資材、包装関連機器の製造・販売の業容拡大を目的として、フランスのラベル印刷会社F.B. FINANCE S.A.(事業会社L.D. PIERRE BURLOT S.A.)に資本参加し子会社化するとともに、商号をFuji Seal Europe S.A.S.(事業会社Fuji Seal France S.A.S.)に変更
平成15年1月	米州地域における自動包装機械及び関連機器の技術サポート・部品販売・メンテナンス事業を目的として、American Fuji Technical Services, Inc.(ケンタッキー州、現インディアナ州)を設立
平成15年2月	Fuji Seal Europe S.A.S.がパリ支店(フランス)を開設
平成15年12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成16年3月	Fuji Seal Europe Ltd.がバルセロナ事務所(スペイン)を開設
平成16年6月	コーポレート・ガバナンスの強化及び経営の透明性の向上を主な目的として、委員会設置会社へ移行
平成16年10月	不動産賃貸・管理・保有の事業を除くすべての事業部門を分割し、新たに株式会社フジシールを設立(大阪市鶴見区)、当社はホールディングカンパニーに移行し、商号を株式会社フジシールインターナショナルに変更
平成17年5月	欧州地域におけるシュリンクラベル市場の拡大に対応するため、生産体制の増強を図る目的として、Fuji Seal Poland Sp.zo.o.(ポーランド)を設立
平成18年1月	Fuji Seal Europe Ltd.が、ミラノ事務所(イタリア)を開設
平成18年4月	Fuji Seal Europe S.A.S.(フランス)が、欧州のマネジメント体制の強化を目的として欧州統合会社としてスタート
平成19年1月	タックラベルの製造・販売を主な事業内容として株式会社フジタックイーストを設立(大阪市淀川区)
平成19年7月	タックラベル事業の事業拡大並びに市場競争力の強化を図るため、株式会社フジタックイーストがコーパックインターナショナル株式会社から事業譲受(現株式会社フジタックイースト山形工場、山形県寒河江市)

年月	事項
平成19年12月 平成20年10月	株式会社フジシールの大阪工場（大阪市鶴見区）を閉鎖し、国内生産体制を再編 メキシコにおけるシュリンクラベル市場の拡大に対応するため、生産体制の増強を図る目的とし て、Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.（メキシコ）及びFuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.（メキシコ）を設立
平成21年12月	スペイン市場の拡大を目的として、マーケティング及び受注活動を強化するため、Fuji Seal Europe Ltd.のバルセロナ事務所（スペイン）を法人化し、Fuji Seal Iberia, S.L.U. を設立
平成22年 7月	事業の効率化を図るため、株式会社フジシールが、株式会社フジパッケージングサービス及び株式 会社フジ物流を吸収合併
平成22年 7月	欧州グループ会社を統括する地域持株会社Fuji Seal B.V.（オランダ）を設立し、当社が保有する 欧州グループ会社株式の現物出資を行い、持株会社体制とする
平成22年11月	アセアン諸国への当社グループの事業拡大のため、株式会社フジシールサウスイーストアジア（大 阪市淀川区）を設立
平成22年12月	当社におけるホールディングカンパニーとしての機能の充実を図ることを目的として、不動産賃 貸・管理・保有に関する事業を株式会社フジエステートに承継させる会社分割（簡易吸収分割）を実 施
平成23年 2月	アセアン諸国でのシュリンクラベルの需要の拡大、日本顧客の生産移転など事業環境の変化に対応 するため、PT. Fuji Seal Indonesia（インドネシア）を設立
平成23年 5月 平成23年10月	アセアン諸国における事業拡大のため、Fuji Seal Vietnam Co., Ltd.（ベトナム）を設立 事業の効率化を図るため、株式会社フジシールが国内グループ会社への不動産賃貸事業を展開する 株式会社フジエステートを吸収合併
平成24年 7月	欧州市場を中心にタックラベル及びラベル装着機の事業展開の拡大のため、Pago Holding AG（平成 26年 1月に、Pago AGに名称を変更）の全発行株式を取得し、子会社化
平成25年11月	株式会社フジシールS×Sセンター（兵庫県尼崎市）を開設し、株式会社フジアステック（堺工 場）と株式会社フジシール技術センター（大阪市鶴見区）の拠点を統合
平成26年 2月	日本におけるタックラベル及びソフトパウチなどの製造・販売を目的として、株式会社フジシール ウエスト（大阪市淀川区）を設立
平成26年 3月	米州地域におけるタックラベル・ソフトパウチ・機械の製造、販売の事業拡大を目的として、 American Fuji Seal, Inc.インディアナ工場（インディアナ州）を開設。また、American Fuji Seal, Inc.カリフォルニア工場（カリフォルニア州）を閉鎖し、American Fuji Technical Services, Inc.をインディアナ工場に移設
平成27年 8月	アセアン諸国でのタックラベル事業拡大のためPT Fuji Seal Packaging Indonesia（インドネシ ア）を設立
平成27年 9月	アセアン諸国での機械事業拡大のためFuji Seal Engineering Co., Ltd.（タイ）設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社フジシールインターナショナル）、子会社24社及び関連会社1社により構成され、シュリンクラベル、タックラベル及びソフトパウチを中心としたパッケージングシステムの企画、提案、開発、製造及び販売等の事業展開をしております。

当連結会計年度において連結子会社であった株式会社フジシールサウスイーストアジアは、平成27年4月1日付で連結子会社である株式会社フジシールに吸収合併されております。これに伴い、当連結会計年度より報告セグメント区分の見直しをしております。

また、PT. Fuji Seal Packaging Indonesia（インドネシア）、Fuji Seal Engineering Co., Ltd.（タイ）を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、下記は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49号第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

〔日本〕

名 称	事業の内容
(株)フジシール	シュリンクラベル、タックラベル及びソフトパウチを中心としたパッケージングシステムの企画、提案、開発、製造及び販売を主な事業内容としております。
(株)フジタック	タックラベルの製造、販売を主な事業内容としており、その大部分を(株)フジシールに納入しております。
(株)フジアステック	包装機械及び関連機器の製造、販売及びメンテナンスサービスを主な事業内容としており、その大部分を(株)フジシールに納入しております。
(株)フジフレックス	ソフトパウチの製造、販売を主な事業内容としており、その大部分を(株)フジシールに納入しております。
(株)フジタックイースト	タックラベルの製造、販売を主な事業内容としており、その大部分を(株)フジタックに納入しております。
(株)フジシールウエスト	タックラベル及びソフトパウチの製造、販売を主な事業内容としております。

〔米州〕

名 称	事業の内容
American Fuji Seal, Inc.	シュリンクラベル、タックラベル、ソフトパウチ及び各種包装資材の製造、販売、包装機械及び関連機器の販売を主な事業内容としております。
American Fuji Technical Services, Inc.	包装機械及び関連機器のメンテナンスサービスを主な事業内容としております。
Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.	シュリンクラベル及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としております。
Fuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.	Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.に対する人材サービス業を主な事業内容としております。

〔欧州〕

名 称	事業の内容
Fuji Seal B.V.	欧州地域における地域持株会社で、欧州グループ会社の株式保有及び事業活動の支援・管理を主な事業内容としております。
Fuji Seal Europe S.A.S.	欧州地域における統括会社として、シュリンクラベル及び各種包装資材、包装機械及び関連機器の販売を主な事業内容としております。 また、Fuji Seal France S.A.S.の親会社であります。
Fuji Seal Europe Ltd.	シュリンクラベル及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としており、その大部分をFuji Seal Europe S.A.S.に納入しております。
Fuji Seal France S.A.S.	シュリンクラベル及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としており、その大部分をFuji Seal Europe S.A.S.に納入しております。
Fuji Seal Poland Sp.zo.o.	シュリンクラベル及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としており、その大部分をFuji Seal Europe S.A.S.に納入しております。
Fuji Seal Europe B.V.	欧州・米州地域における包装機械及び関連機器の製造、販売及びメンテナンスサービスを主な事業内容としております。
Fuji Seal Iberia, S.L.U.	シュリンクラベル及び各種包装資材の販売を主な事業内容としており、その大部分をFuji Seal Europe S.A.S.に納入しております。

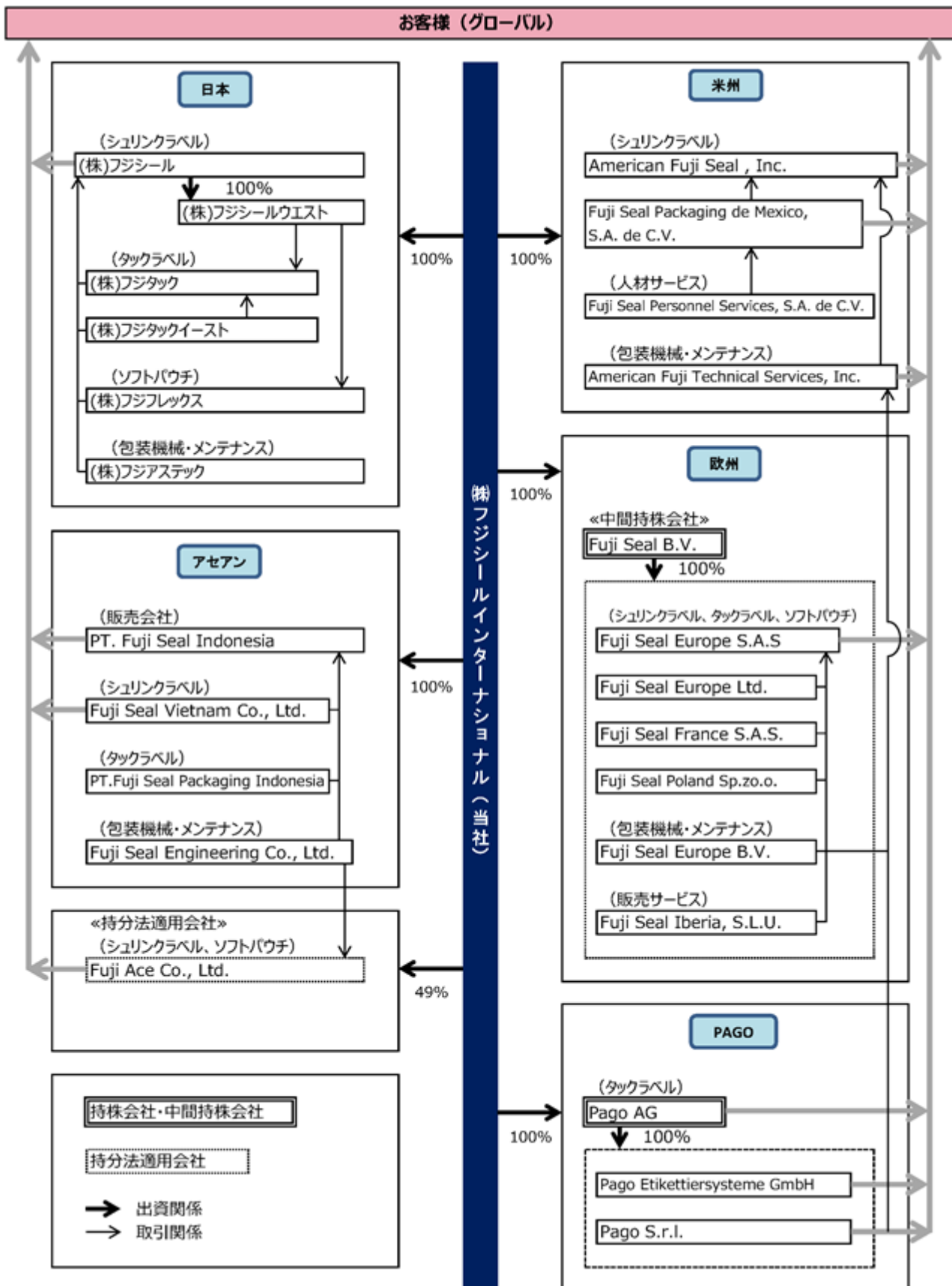
〔PAGO〕

名 称	事業の内容
Pago AG	タックラベル及び包装機械の製造、販売を主な事業内容としております。
Pago Etikettiersysteme GmbH	タックラベル及び包装機械の製造、販売を主な事業内容としております。
Pago S.r.l.	包装機械の製造、販売を主な事業内容としております。

〔アセアン〕

名 称	事業の内容
PT. Fuji Seal Indonesia	シュリンクラベル及び各種包装資材、包装機械及び関連機器の輸入・販売を主な事業内容としております。
Fuji Seal Vietnam Co., Ltd.	シュリンクラベル及び各種包装資材の製造、販売を主な事業内容としております。
PT. Fuji Seal Packaging Indonesia	タックラベルの製造、販売を主な事業内容としております。
Fuji Seal Engineering Co., Ltd.	包装機械及び関連機器の販売、メンテナンスサービスを主な事業内容としております。
Fuji Ace Co., Ltd. (持分法適用会社)	シュリンクラベル及び各種包装資材の製造、販売、包装機械及び関連機器の販売を主な事業内容としております。

なお、当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主な 事業内容	議決権 の所有 割合	関係内容		
					役員の 兼任 (人)	営業上の 取引	その他
(連結子会社) (株)フジシール (注)1、3、6	大阪市 淀川区	百万円 360	シュリンクラベル、タックラベル及びソフトパウチを中心としたパッケージングシステムの企画、提案、開発、製造、販売	100%	4	ロイヤリティー及び不動産賃貸料の受取り	建物及び土地の貸与 債務保証 117百万円
(株)フジタック	大阪市 淀川区	百万円 24	タックラベルの製造、販売	100%	1	ロイヤリティー及び不動産賃貸料の受取り	建物の貸与
(株)フジアステック	大阪市 淀川区	百万円 40	包装機械の製造、販売及びメンテナンスサービス	100%	-	ロイヤリティーの受取り	-
(株)フジフレックス	大阪市 淀川区	百万円 30	ソフトパウチの製造、販売	100%	1	ロイヤリティー及び不動産賃貸料の受取り	建物の貸与
(株)フジタックイースト	大阪市 淀川区	百万円 50	タックラベルの製造、販売	100%	1	ロイヤリティーの受取り	建物の貸与
(株)フジシールウエスト	大阪市 淀川区	百万円 100	タックラベル及びソフトパウチの製造、販売	- % (間接所有 100%)	-	資金の貸付	-
American Fuji Seal, Inc. (注)1、4	アメリカ ケンタッキー州・インディアナ州	千米ドル 80,773	シュリンクラベルの製造、販売及び包装機械の販売	100%	-	ロイヤリティーの受取り	-
American Fuji Technical Services, Inc.	アメリカ インディアナ州	千米ドル 500	包装機械のメンテナンスサービス	100%	1	ロイヤリティーの受取り	-
Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V. (注)1	メキシコ グアナフアト州	千米ドル 58,223	シュリンクラベルの製造、販売	99.9% (間接所有 100%)	-	ロイヤリティーの受取り	-
Fuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.	メキシコ グアナフアト州	千米ドル 76	人材サービス業	99.9% (間接所有 100%)	-	-	-
Fuji Seal B.V.	オランダ ダーネ	千ユーロ 100	欧州グループ会社の株式保有及び事業活動の支援・管理	100%	3	-	債務保証 5,848百万円 (EUR 45,798千)
Fuji Seal Europe S.A.S. (注)1	フランス パリ	千ユーロ 25,225	シュリンクラベル及び包装機械の販売	- % (間接所有 100%)	1	ロイヤリティーの受取り	-
Fuji Seal Europe Ltd. (注)1	イギリス ジリングラム	千ポンド 24,500	シュリンクラベルの製造、販売	- % (間接所有 100%)	1	ロイヤリティーの受取り	-
Fuji Seal France S.A.S.	フランス フジュロル	千ユーロ 15,500	シュリンクラベルの製造、販売	- % (間接所有 100%)	1	ロイヤリティーの受取り	-
Fuji Seal Poland Sp.zo.o. (注)1	ポーランド クトノ	千ズローチ 170,000	シュリンクラベルの製造、販売	- % (間接所有 100%)	1	ロイヤリティーの受取り	債務保証 2,389百万円 (PLN 80,000千)

名称	住所	資本金	主な事業内容	議決権の所有割合	関係内容		
					役員の兼任(人)	営業上の取引	その他
Fuji Seal Europe B.V.	オランダ ダネ	千ユーロ 45	包装機械の製造、 販売	- % (間接所有 100%)	1	ロイヤリティー の受取り	-
Fuji Seal Iberia, S.L.U.	スペイン バルセロナ	千ユーロ 10	シュリンクラベル の販売	- % (間接所有 100%)	1	-	-
Pago AG	スイス グラブス	千スイスフラン 2,000	タックラベル及び 包装機械の製造、 販売	100%	3	ロイヤリティー の受取り	-
Pago Etikettiersysteme GmbH	ドイツ アイヒタール	千ユーロ 1,533	タックラベル及び 包装機械の製造、 販売	- % (間接所有 100%)	1	ロイヤリティー の受取り	債務保証 185百万円 (EUR 1,454千)
Pago S.r.l.	イタリア ローディゴ	千ユーロ 100	包装機械の製造、 販売	- % (間接所有 100%)	1	-	債務保証 88百万円 (EUR 691千)
PT. Fuji Seal Indonesia	インドネシア ジャカルタ	千ルピア 34,040,400	シュリンクラベル の販売	99.9% (間接所有 100%)	1	資金の貸付及び ロイヤリティー の受取り	債務保証 112百万円 (USD 1,000千)
Fuji Seal Vietnam Co., Ltd. (注) 1	ベトナム ビンズオン	千ドン 297,763,200	シュリンクラベル の製造、販売	100%	1	資金の貸付及び ロイヤリティー の受取り	-
PT. Fuji Seal Packaging Indonesia (注) 6	インドネシア パスルアン	千ルピア 52,953,600	タックラベルの製 造、販売	99.9% (間接所有 100%)	1	-	-
Fuji Seal Engineering Co., Ltd. (注) 6	タイ バンコク	千バーツ 17,100	機械販売及びメン テナンス業務、機 械組み立て業務	100%	2	-	-
(持分法適用関連会社) Fuji Ace Co., Ltd.	タイ バンコク	千バーツ 500,000	シュリンクラベル 及び各種包装資材 の製造、販売	49%	3	ロイヤリティー の受取り	-

(注) 1. 特定子会社は、株式会社フジシール、American Fuji Seal, Inc.、Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.、Fuji Seal Europe S.A.S.、Fuji Seal Europe Ltd.、Fuji Seal Poland Sp.zo.o.、Fuji Seal Vietnam Co., Ltd.であります。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 株式会社フジシールについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント売上高に占める当該連結子会社の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4. American Fuji Seal, Inc.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	25,061百万円
	(2) 経常利益	355百万円
	(3) 当期純利益	226百万円
	(4) 純資産額	13,480百万円
	(5) 総資産額	19,632百万円

5. キャッシュマネジメントシステムに伴う資金の貸付けについては、日々の資金移動のため、上記関係内容の記載には含めておりません。

6. 当連結会計年度において連結子会社であった株式会社フジシールサウスイーストアジアは、平成27年4月1日付で連結子会社である株式会社フジシールに吸収合併されております。また、PT. Fuji Seal Packaging Indonesia、Fuji Seal Engineering Co., Ltd.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。これに伴い、当社グループの関係会社は子会社が2社増加、1社減少しております。

7. Fuji Seal Europe S.A.S.及びFuji Seal France S.A.S.は平成28年3月24日付でそれぞれEUR10,000千の増資を行い、本表に反映しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	1,427 (545)
米州	935 (37)
欧州	744 (54)
P A G O	751 (-)
アセアン	144 (-)
合計	4,001 (636)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(嘱託社員及びパート社員)は()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
55 (7)	44.1	14.8	6,928,505

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(嘱託社員及びパート社員)は、()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 提出会社の従業員は、「日本」セグメントに所属しております。

4. 従業員数が前事業年度末に比べ35名増加したのは、主に組織変更に伴い連結子会社から業務移管を行ったことによるものです。

(3) 労働組合の状況

連結子会社American Fuji Seal, Inc.において労働組合が結成されており、提出会社及びその他連結子会社については労働組合は結成されておりませんが、共に労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、わが国では政府の経済政策や日銀の金融緩和などを背景に、企業収益や雇用情勢の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら新興国の景気減速への警戒感や、欧州・中東における地政学的リスクの高まりに加え、米国等における金融政策の変更もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のなかで、当社グループでは平成26年12月に発生いたしました連結子会社Fuji Seal Poland Sp. zo. o.（ポーランド）の火災事故の復旧にグループの総力をあげて取り組むと共に、「お客様のパッケージへのニーズを理解し、差別化した商品・サービスを提供し、お客様に一番に指名され続けるパートナーとなる」の基本方針のもと、お客様にとって価値ある商品・サービスを提供してまいりました。

また、2017年度の連結売上高1,500億円、営業利益率9%を経営指標とする中期経営計画の達成に向け、事業の継続的な成長を通して企業価値の向上に努めております。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高1,384億88百万円（前期比5.7%増）、営業利益87億92百万円（前期比7.9%減）、連結子会社間の資金の貸借取引などに伴う為替差損などの計上により経常利益84億円（前期比16.4%減）となりました。またポーランド工場の火災事故による操業停止期間中の固定費や製品供給を続けるための外注など生産移管費用及び復旧費用など合計40億98百万円を特別損失に計上し、同火災に伴う受取保険金など合計33億13百万円を特別利益に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は41億87百万円（前期比6.7%減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(日本)

シュリンクラベルは乳業や食品向けを中心に売上が増加し売上高423億94百万円（前期比4.5%増）、タックラベルは酒類や日用品向けが増加し売上高105億87百万円（前期比6.9%増）、ソフトパウチは日用品向けが堅調で売上高96億42百万円（前期比39.4%増）、機械は売上高66億10百万円（前期比9.7%減）、その他は売上高114億49百万円（前期比8.6%増）となりました。

その結果、日本全体の売上高は806億84百万円（前期比7.2%増）、損益面では1月より稼働しております宇部工場の操業費用が増加しましたが、売上高の増加や生産性の向上などにより営業利益90億3百万円（前期比18.2%増）となりました。

(米州)

シュリンクラベルは売上高231億62百万円（前期比17.8%増、現地通貨ベース2.9%増）、その他ラベルは売上高16億54百万円（前期比15.2%増、現地通貨ベース0.7%増）、タックラベルは売上高5億29百万円（前期比383.8%増、現地通貨ベース322.6%増）、ソフトパウチは売上高5億34百万円（前期比603.3%増、現地通貨ベース514.3%増）、機械は売上高30億4百万円（前期比36.0%増、現地通貨ベース18.8%増）となりました。

その結果、米州全体の売上高は288億85百万円（前期比22.9%増、現地通貨ベース7.4%増）、損益面では先行投資による減価償却費の増加などにより営業利益20億54百万円（前期比2.1%減、現地通貨ベース14.5%減）となりました。

(欧州)

シュリンクラベルはポーランド工場の火災事故の影響により売上高106億27百万円（前期比19.1%減、現地通貨ベース15.4%減）、ソフトパウチは売上高9億24百万円（前期比98.4%増、現地通貨ベース107.3%増）、機械は売上高37億85百万円（前期比4.9%減、現地通貨ベース0.6%減）となりました。

その結果、欧州全体の売上高は153億36百万円（前期比12.7%減、現地通貨ベース8.8%減）となりました。損益面では営業損失14億94百万円（前期は営業利益7億14百万円）となりました。

(PAGO)

タックラベルはリバイバルプランに取り組むものの、課題の本質的な解決とならず、売上高157億19百万円（前期比5.8%減、現地通貨ベース1.6%減）、損益面では営業損失9億33百万円（前期は営業損失8億1百万円）となりました。

(アセアン)

シュリンクラベルの販売が増加し売上高20億52百万円（前期比18.9%増）、損益面では売上高の増加などにより営業利益25百万円（前期は営業損失99百万円）となりました。なお、当期よりセグメント区分を変更しており、前期数値を当期ベースに組替えております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ11億74百万円減少し66億32百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、108億53百万円の収入（前連結会計年度は94億98百万円の収入）となりました。これは税金等調整前当期純利益76億15百万円を計上し、減価償却費72億22百万円及び保険金の受取額32億63百万円などによる収入と売上債権の増加額35億14百万円、法人税等の支払額（又は還付額）38億27百万円及び火災事故による支払額37億72百万円などの支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、151億49百万円の支出（前連結会計年度は85億40百万円の支出）となりました。これは、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出147億6百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、31億40百万円の収入（前連結会計年度は22億96百万円の支出）となりました。これは、借入金の増加額42億98百万円及び配当金の支払額11億96百万円などによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
自己資本比率(%)	60.3	57.1
時価ベースの自己資本比率(%)	72.4	81.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	135.4	166.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	136.6	74.0

- ・自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であっても、その容量等が一樣ではなく、また単一事業であるため、報告セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の報告セグメントの売上高を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前期比(%)
日 本	シュリンクラベル	42,394,521	104.5
	タックラベル	10,587,450	106.9
	ソフトパウチ	9,642,377	139.4
	機械	6,610,470	90.3
	その他	11,449,315	108.6
	日本合計	80,684,135	107.2
米 州	シュリンクラベル	23,162,143	117.8
	その他ラベル	1,654,589	115.2
	タックラベル	529,776	483.8
	ソフトパウチ	534,172	703.3
	機械	3,004,531	136.0
	米州合計	28,885,212	122.9
欧 州	シュリンクラベル	10,627,833	80.9
	ソフトパウチ	924,069	198.4
	機械	3,785,031	95.1
	欧州合計	15,336,934	87.3
P A G O	タックラベル	15,719,713	94.2
	P A G O合計	15,719,713	94.2
アセアン	シュリンクラベル他	2,052,815	118.9
	アセアン合計	2,052,815	118.9
	セグメント間取引消去	4,190,467	-
	合計	138,488,343	105.7

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. (セグメント情報等)の記載のとおり、前年同期比につきましては、前連結会計年度の数値を変更後のセグメントの区分に組み替えた数値との比較となっております。

3【対処すべき課題】

(当社グループの対処すべき課題の内容)

当社グループが多様化する経済情勢や加速する市場やお客様の変化のスピードにいち早く適応することが、グローバルな成長をし続けるためには、ますます重要になってきているものと認識しております。

- 変化するお客様の課題に対しスピードを持って解決し、更なるサービスを提供できるグローバルなものづくり体制を構築する。
- お客様により近い現場で、お客様のパッケージの課題をお聞きする。課題解決のスピード、質を上げる。同時に明日の課題の開発ができる体制を強化する。
- グループの価値観を共有し、成長をリードする人財の育成。
- 市場の変化、自然災害等々増加するリスクを常に意識し、変化に適合するリスクマネジメントを行う。
- 更なる成長を牽引するお客様視点での戦略投資をし続けるため、財務体制の強化とグローバル資金の有効活用及び管理の強化を推進する。
- 透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行う仕組みとしてのコーポレート・ガバナンスの強化及び株主、顧客、取引先、従業員、地域社会をはじめとするすべてのステークホルダーとの適切な協働に努めていく。

4【事業等のリスク】

当社グループは、平成28年3月31日現在、当社、子会社24社（連結子会社）及び関連会社1社（持分法適用会社）により構成されており、国内外において、食品、飲料及び日用品等のブランドオーナーを主要顧客として、シュリンクラベル、タックラベル及びソフトパウチを中心としたパッケージングシステムの企画、提案、開発、製造及び販売等の事業展開をしております。また、米州、欧州及びアセアン諸国にも現地生産の関係会社を有し、海外の現地メーカーとも直接取引を行っております。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、当社グループに係るすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1) 事故や自然災害等について

当社グループは、火災等の事故あるいは大地震等の自然災害又は新型インフルエンザ等の伝染病災害等の発生に伴う損害を最小限にするため、予防や発生時の対応に対する体制づくりなど対策を講じておりますが、これらの発生によって、当社グループの生産拠点等の設備又は従業員が被害を被った場合、また、当社取引先が被害を被り、当社グループの操業の一部が中断し、生産及び出荷が遅延することによる売上の低下や、生産拠点等の修復のための費用を要することとなった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

その他、暴動、テロ活動の発生及び大規模停電等、当社グループの仕入並びに生産活動に影響する何らかの事象が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 情報の流出等について

当社グループは、お客様のパッケージングシステムの企画や開発に取り組み、お客様の新製品等の情報を保有することがあります。当社グループはこれらの情報の秘密保持に細心の注意を払っており、情報の流出が生じないように最大限の対策を講じておりますが、当社グループの社員や業務の委託会社等が得意先より受け取った情報を漏洩もしくは誤用した場合には、企業としての信頼やイメージに悪影響を受け、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、「個人情報の保護に関する法律」に基づき、個人の権利利益を保護するため、「個人情報保護方針及び個人情報保護規則」を制定し、連結子会社である株式会社フジシールにおいて、「プライバシーマーク」の付与の認定を受けております。

(3) 製品クレームについて

当社グループは、日本、米州、欧州及びアセアン諸国で現地生産体制を有し、品質管理体制のもと最適な品質を確保できるようグループ全体を挙げて取り組んでおりますが、予期せぬ事情によりお客様の製品にまで影響を与えるクレーム等の品質問題が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の変動による影響について

当社グループでは、安定的な原材料の確保と最適な価格の維持に努めており、また当社グループが生産するシュリンクラベルの原材料であるシュリンクフィルムは、付加価値が高いものですが石油を原材料としているため、石油価格の上昇等により原材料価格が変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権について

当社は、当社グループ全体のシュリンクラベル等のラベル、ソフトパウチ等のフレキシブルパッケージ及び包装関連機器に関する技術・ノウハウについて特許権、実用新案権等を所有し、また出願・登録を行っております。また、第三者の知的財産権を侵害しないよう調査し、社内のチェック体制の強化にも努めております。今後、知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提起された場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制等について

当社グループは、法令の遵守を基本として事業を進めておりますが、たとえば国内における「容器包装リサイクル法」、「化学物質管理促進法（PRT法）」及び「大気汚染防止法（VOC規制）」など、国内・海外を問わず製造物責任や環境・リサイクル関連、税制、輸出入関連などにおいてさまざまな法的規制等を受けております。これらの法的規制等が改正及び強化された場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替の変動リスクについて

当社グループは、日本、米州、欧州、アセアン諸国それぞれの地域間における外貨による営業取引は限定的であり、そのための為替変動によるリスクは限定されております。しかし、当社より米州及び欧州の子会社に対し現地通貨による営業取引等を行っているため、為替相場の変動により決算期及び決済時において外貨換算による為替差損益が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社連結財務諸表において、在外連結子会社の外貨建ての財務諸表金額は日本円に換算されるため、当社連結財務諸表は日本円と各通貨間の為替相場変動の影響を受けます。

(8) グローバルな事業展開について

グローバルな事業展開にあたっては、現地の政情や経済、文化や慣習など調査・検討を行っておりますが、これらの国及び地域において、事業や投資に係る許認可、税制、通商制限、及び移転価格税制等の国際税務リスク又は政治・経済、その他の要因による社会的混乱並びに予期せぬカントリーリスク等が顕在化した場合には、当社グループの事業活動等に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(株式付与E S O P信託契約)

当連結会計年度末において、株式付与E S O P信託は終了しております。

6【研究開発活動】

お客様のパッケージへのニーズを理解し、差別化した商品（開発力・提案力・供給力）を提供することで、お客様に一番に指名され続けるパートナーになることを、経営の基本方針としております。そのために海外を含めた大手メーカーとの直接取引を通して最新のパッケージ情報の入手に努め、その情報を基に新製品の開発や新しいパッケージ市場の開拓に注力しております。

その研究開発活動は、当社の開発担当が中心となって営業部門から顧客ニーズを把握し、その他購買部及び関係会社が一丸となって、新製品、新技術、新素材の開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発活動の一例としては次のものがあります。

- （１）環境負荷低減パッケージ（植物由来ラベル、薄膜シュリンクラベル、CO₂削減パッケージ、ソフトパウチ包装の省資源、低比重）の開発
- （２）省エネルギー、省スペース設備（シュリンクラベラー、シュリンクトンネル）の開発
- （３）消費者にやさしいパッケージ（簡易開封シュリンクラベル、タックラベル、使い勝手の良いパウチ、容器及び廃棄し易いパッケージ）の開発
- （４）機能付加（容器・中身を守る機能、商品加飾、遮光・断熱機能等）の開発

その他、様々な組み合わせによるパッケージに対応できる新技術、新素材を開発・改良しており、当連結会計年度の研究開発費等は2,515百万円であります。なお、上記に記載のとおり、当社グループの研究開発活動については、グループ一体となって取り組んでおり、セグメント別の金額情報に重要性はないので、セグメント別には記載しておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断が使用されますが、これらは「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に基づき継続して適用しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は1,402億94百万円となり、前連結会計年度末と比較し92億58百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金（電子記録債権含む）が28億48百万円増加したこと及び有形固定資産が67億2百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は602億25百万円で、前連結会計年度末と比べ82億24百万円の増加となりました。これは、短期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、利益剰余金の増加29億91百万円及び為替換算調整勘定の減少18億67百万円などにより前連結会計年度末と比べ10億33百万円増加し800億69百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における業績は、売上高1,384億88百万円（前期比5.7%増）、営業利益87億92百万円（前期比7.9%減）、経常利益84億円（前期比16.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は41億87百万円（前期比6.7%減）となりました。

なお、売上高及び営業利益の業績の概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

営業外損益は3億91百万円の損失となり（前連結会計年度は5億7百万円の収益）、その主な要因は、連結子会社間の資金の貸借取引などに伴う為替差損の計上8億76百万円によるものであります。

また、ポーランド工場の火災事故による操業停止期間中の固定費や製品供給を続けるための外注など生産移管費用及び復旧費用など合計40億98百万円を特別損失に計上し、同火災に伴う受取保険金など合計33億13百万円を特別利益に計上しております。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「包んで価値を、日々新たなところで創造します。」を経営理念に掲げ、お客様と共に成長することにより、企業価値の向上を図ってまいります。

お客様のパッケージへのニーズを理解し、差別化した商品・サービスを提供することでお客様に一番に指名され続けるパートナーになることを経営の基本方針とし、お客様から信頼され、従業員が誇りを持ち、将来にわたり成長し続ける企業であり続けることで株主の皆様のご期待に応えてまいります。

当社グループは、事業の継続的な成長を通じて企業価値を安定的に向上させていくことを経営の目標としており、経営指標としては2017年度の連結売上高1,500億円、営業利益率9%を目指しております。

- ・変化するお客様への適応力を強化し、ビジネス拡大を目指す。
- ・たゆまない成長の基盤づくり。
 - ものづくり力
 - 開発力
 - 人財力
 - リスクマネジメント力
 - 財務力

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額（連結消去を除く）は155億58百万円で、セグメント別の内訳は日本84億58百万円、米州17億74百万円、欧州32億82百万円、P A G O 19億31百万円及びアセアン 1 億10百万円となりました。

中期経営計画達成のため今後の成長を支える生産体制の強化に対する設備投資であり、その主要なものはシュリンクラベル、タックラベル、ソフトパウチなどの生産設備であります。

なお、日本には宇部工場建設のための設備投資を含んでおり、欧州にはポーランド工場の火災事故復旧のための設備投資を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東京本社 (東京都千代田区)	日本	本社業務施設 (賃借)	9,619	-	-	1,089	10,709	2 (-)
大阪本社 (大阪市淀川区)	日本	本社業務施設 (賃借)	19,571	-	-	31,209	50,780	49 (7)
厚生施設その他 (山梨県山中湖村)ほ か4ヶ所	日本	その他施設	566	-	117 (29,885.64)	-	683	4 (-)

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)フジシール	東京本社 (東京都千代田区)	日本	販売設備	6,295	-	-	16,784	14,363	37,442	204 (28)
	大阪本社 (大阪市淀川区)	日本	販売設備	264	-	-	8,764	4,368	13,397	123 (22)
	名張工場 (三重県名張市)	日本	シュリンク ラベル生産 設備	1,014,674	1,040,418	354,347 (27,168.53)	16,457	39,691	2,465,588	252 (119)
	筑波工場 (茨城県稲敷郡)	日本	シュリンク ラベル生産 設備	2,798,487	1,910,370	1,819,318 (91,021.52)	7,597	45,896	6,581,671	268 (221)
	結城工場 (茨城県結城市)	日本	シュリンク ラベル及び ソフトパウ チ生産設備	775,819	801,194	363,438 (12,542.17)	5,134	2,943	1,948,530	78 (51)
	S×Sセンター (兵庫県尼崎市)	日本	研究開発設 備	9,693	53,389	-	2,660	18,740	84,483	56 (6)
	各営業所、そ の他施設	日本	販売設備ほ か	1,302	623,026	-	18,538	22,973	665,841	12 (1)
(株)フジタック	東京本社 (東京都千代田区) 奈良工場 (奈良県磯城 郡)ほか2ヶ所	日本	タックラベ ル販売及び 生産設備	254,299	571,842	149,800 (2,109.99)	3,845	8,675	988,463	116 (18)
(株)フジアステック	S×Sセンター (兵庫県尼崎市) ほか1ヶ所	日本	自動包装機 械生産設備	818,467	13,016	853,867 (6,854.41)	12,210	27,988	1,725,550	130 (25)
(株)フジフレックス	東京本社 (東京都千代田区)ほか1ヶ所	日本	ソフトパウ チ生産設備	-	575,747	-	-	87,470	663,217	21 (3)
(株)フジタックイースト	山形工場 (山形県寒河江市)	日本	タックラベ ル生産設備	382,119	888,307	98,987 (18,067.13)	1,170	6,297	1,376,882	60 (23)
(株)フジシールウエスト	宇部工場 (山口県宇部市)	日本	タックラベ ル及びソフト パウチ生 産設備	3,596,765	1,369,822	1,847,721 (96,790.00)	12,106	369,524	7,195,940	52 (21)

(3) 海外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
American Fuji Seal, Inc.	本社・工場 (アメリカ/ケン タッキー 州/インディ アナ州)	米州	シュリンク ラベル生産 設備	2,564,020	7,052,104	408,979 (554,420.00)	31,077	93,190	10,149,373	576 (18)
American Fuji Technical Services, Inc.	本社 (アメリカ/イ ンディアナ州)	米州	自動包装機 械生産設備	-	52,497	-	-	16,164	68,662	26 (-)
Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.	本社・工場 (メキシコ/グ アナフアト州)	米州	シュリンク ラベル生産 設備	2,537,175	5,352,301	158,517 (38,077.22)	-	70,091	8,118,086	333 (19)
Fuji Seal Europe S.A.S	本社 (フランス/パ リ)	欧州	シュリンク ラベル販売 設備	3,858	132,236	-	-	3,434	139,529	18 (-)
Fuji Seal Europe Ltd.	本社・工場 (イギリス/ジ リンガム)	欧州	シュリンク ラベル生産 設備	804,245	1,179,809	-	-	38,107	2,022,162	194 (15)
Fuji Seal France S.A.S.	本社・工場 (フランス/フ ジュロル)	欧州	シュリンク ラベル生産 設備	95,240	138,276	10,179 (40,579.00)	-	5,650	249,346	81 (-)
Fuji Seal Europe B.V.	本社・工場 (オランダ/ ダーネ)	欧州	自動包装機 械生産設備	316,941	45,429	34,329 (7,325.00)	-	91,919	488,618	132 (-)
Fuji Seal Poland Sp. zo.o.	本社・工場 (ポーランド/ クトノ)	欧州	シュリンク ラベル生産 設備	2,281,093	3,343,738	62,762 (135,977.00)	-	100,634	5,788,229	471 (-)
Pago AG	本社・工場・ 販売施設 (スイス/グラ ブス)	P A G O	タックラベ ル生産設備	2,947,254	918,049	264,306 (32,958.00)	-	57,636	4,187,246	249 (-)
Pago Etikettier systeme GmbH	本社・工場・ 販売施設 (ドイツ/アイ ヒタール)	P A G O	タックラベ ル生産設備	586,079	1,141,652	543,008 (22,774.00)	-	94,046	2,364,787	309 (-)
Pago S.r.l.	本社・工場・ 販売施設 (イタリア/ ローディゴ)	P A G O	自動包装機 械生産設備	-	678	-	133,956	6,922	141,557	29 (-)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
PT. Fuji Seal Indonesia	本社 (インドネシ ア/ジャカル タ)	アセアン	シュリンク ラベル販売 設備	-	-	-	-	313	313	6 (-)
Fuji Seal Vietnam Co., Ltd.	本社・工場 (ベトナム/ ピンズオン)	アセアン	シュリンク ラベル販売 及び生産設 備	505,678	1,056,787	-	-	366	1,562,832	135 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数(嘱託社員及びパート社員)を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社グループは、事業計画に基づき設備の維持及び増強を実施しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の投資計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株式会社フジシール	大阪市淀川区	日本	シュリンクラベル生産設備など	3,000	-	自己資金及び借入金	平成28年 4月	平成29年 3月	-
株式会社フジシールウエスト	大阪市淀川区	日本	タックラベル・ソフトパウチ生産設備など	3,500	-	自己資金及び借入金	平成28年 4月	平成29年 3月	-

(注) 1. 生産能力の表示が困難なため、完成後の増加能力の記載は省略しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,080,978	30,080,978	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	30,080,978	30,080,978	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成17年4月1日 ~平成18年3月31日	63,720	30,080,978	94,624	5,990,186	94,624	6,827,233

(注)旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	19	20	165	3	2,102	2,346	-
所有株式数(単元)	-	67,809	997	48,942	109,745	2	72,783	300,278	53,178
所有株式数の割合(%)	-	22.6	0.3	16.3	36.6	0	24.2	100.0	-

(注)1.「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

2.自己株式1,595,133株は「個人その他」に15,951単元及び「単元未満株式の状況」に33株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社創包	大阪府豊中市	3,120	10.4
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番地1号 六本木ヒル ズ森タワー)	1,778	5.9
公益財団法人フジシールパッケ ージング教育振興財団	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号	1,500	5.0
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,493	5.0
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,284	4.3
岡崎 成子	大阪府豊中市	901	3.0
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(リテール信託口 820079255)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	900	3.0
藤尾 正明	大阪府豊中市	900	3.0
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	894	3.0
藤尾 弘子	大阪府豊中市	892	3.0
計	-	13,665	45.4

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,368千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,231千株

なお、それらの内訳は、投資信託設定分1,489千株、年金信託設定分421千株、その他信託分689千株となっております。

- 上記のほか、自己株式1,595千株を所有しておりますが、上記大株主の状況には記載しておりません。
 - 株式会社創包は岡崎成子が代表者であり、議決権行使については実質的に一体とみなされることから、当社の主要株主である筆頭株主は岡崎成子であります。
 - 平成27年12月15日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーが平成27年12月11日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として平成28年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ダルトン・インベスト メンツ・エルエルシー	1601 Cloverfield Blvd., Suite 5050N, Santa Monica, CA 90404 USA	2,364	7.9

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,595,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,432,700	284,327	-
単元未満株式	普通株式 53,178	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,080,978	-	-
総株主の議決権	-	284,327	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フジシール インターナショナル	大阪市淀川区宮原 4丁目1番9号	1,595,100	-	1,595,100	5.3
計	-	1,595,100	-	1,595,100	5.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

株式付与E S O P信託制度の内容

当連結会計年度末において、株式付与E S O P信託は終了しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	400	1,521
当期間における取得自己株式	20	83

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,595,133	-	1,595,153	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、変化の激しい事業環境のなかで新市場の開拓、新製品・新用途の開発を続け、継続的な成長を実現することにより、企業価値を高めることを目指しております。このため、内部留保資金の活用により積極的な投資を継続していく方針と同時に、株主の皆様への各期の連結業績に応じた利益還元が、経営の重要課題の一つと位置付けております。利益配当につきましては、中期的に連結配当性向20%を目標に掲げております。

また、長期的に企業価値を高めていくために、必要となる設備投資やM & Aのための資金需要と資本効率の向上を勘案しながら、自己株式の取得と処分を機動的に考えてまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めており、また「期末配当金の基準日を毎年3月31日、中間配当の基準日を毎年9月30日とし、それ以外に基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

平成28年3月期の期末配当金につきましては、平成28年5月19日開催の取締役会において、1株当たり21円とし、平成28年6月3日を支払開始日とさせていただきます。

これにより、中間配当金（1株当たり21円）をあわせました年間配当金は1株当たり42円となり、連結配当性向は28.5%となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)
平成27年11月10日取締役会決議(注)	598,205	21
平成28年5月19日取締役会決議	598,202	21

(注)平成27年11月10日取締役会決議における「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成27年9月30日現在で株式付与E S O P信託口が所有する当社株式(自己株式)31,900株に対する配当金669千円を含んでおります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,807	2,415	3,885	3,825	4,595
最低(円)	1,265	1,317	2,132	2,820	3,275

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	4,220	4,250	3,975	3,790	3,875	4,105
最低(円)	3,480	3,725	3,550	3,290	3,385	3,535

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 15名 女性 1名（役員のうち女性の比率6.3%）

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	加藤 文夫	昭和23年5月7日生	昭和47年4月 株式会社トーメン入社 平成10年5月 株式会社増進会出版社入社 平成17年4月 同社代表取締役 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成25年10月 静岡県教育委員会委員(現任)	(注)4	-
取締役	-	渡加 裕三	昭和15年12月12日生	昭和41年4月 株式会社ダイセル入社 平成10年6月 同社常務取締役企画開発本部長 平成16年6月 Y Tテクノフロンティア設立 Y Tテクノフロンティア代表(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)4	0
取締役	-	遠山 明	昭和23年9月10日生	昭和48年4月 旭硝子株式会社入社 平成18年3月 同社取締役上席執行役員(CTO) 平成22年4月 株式会社トーエネック入社 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役	-	塩路 広海	昭和32年1月28日生	昭和62年4月 弁護士登録 平成3年4月 塩路法律事務所開設 同事務所所長(現任) 平成19年6月 株式会社立花エレクトック社外監査役(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役	-	岡崎 裕夫	昭和28年1月5日生	昭和55年1月 当社入社 昭和62年10月 当社取締役 平成7年4月 当社企画本部長 平成10年4月 当社財務経理本部長 平成12年4月 当社常務取締役 平成14年4月 当社管理本部長 平成16年6月 当社取締役兼執行役 平成20年7月 Fuji Seal Europe S.A.S.取締役 平成20年7月 Fuji Seal Europe Ltd.取締役 平成20年7月 Fuji Seal France S.A.S.取締役 平成20年7月 Fuji Seal Europe B.V.取締役 平成20年7月 Fuji Seal Poland Sp.zo.o.取締役 平成21年12月 Fuji Seal Iberia S.L.U.代表取締役社長 平成22年7月 Fuji Seal B.V.代表取締役社長(現任) 平成23年7月 American Fuji Seal, Inc. 取締役 Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V. 取締役 平成24年7月 American Fuji Technical Services, Inc.取締役 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)4	444

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	岡崎 成子	昭和32年4月5日生	平成2年8月 当社入社 平成11年12月 当社経営企画室長 平成11年12月 Fuji Seal Europe Ltd.取締役 平成13年1月 当社経営企画センター長 平成13年12月 American Fuji Seal, Inc. 取締役 平成14年6月 当社取締役 平成14年11月 Fuji Seal Europe S.A.S.取締役 平成14年11月 Fuji Seal France S.A.S.取締役 平成16年6月 当社取締役兼執行役 平成16年10月 株式会社フジシール取締役 平成16年10月 Fuji Seal Europe B.V.取締役 平成16年10月 American Fuji Technical Services, Inc.取締役 平成17年5月 Fuji Seal Poland Sp.zo.o.取締役 平成19年3月 Fuji Seal Europe S.A.S.代表取締役社長 Fuji Seal Europe Ltd.代表取締役社長 Fuji Seal France S.A.S.代表取締役社長 Fuji Seal Poland Sp.zo.o.代表取締役社長 平成20年3月 当社取締役兼代表執行役社長(現任) 平成21年3月 Fuji Seal Europe B.V.代表取締役社長 平成22年3月 株式会社創包代表取締役社長(現任) 平成23年5月 Fuji Seal Vietnam Co., Ltd.取締役会長 平成24年7月 Pago AG 取締役会長(現任)	(注)4	901
取締役	-	園田 隆人	昭和30年4月3日生	昭和54年3月 当社入社 平成6年12月 Fuji Ace Co., Ltd. 営業担当副社長 平成11年4月 当社大阪支店長 平成12年8月 Fuji Seal Europe Ltd. 代表取締役社長 平成12年8月 Fuji Seal Europe B.V.取締役 平成14年11月 Fuji Seal Europe S.A.S.代表取締役社長 平成14年11月 Fuji Seal France S.A.S.取締役 平成16年6月 当社取締役兼執行役(現任) 平成16年10月 American Fuji Seal, Inc.代表取締役社長 平成16年10月 American Fuji Technical Services, Inc.取締役 平成20年9月 Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V. 代表取締役社長 平成21年3月 American Fuji Technical Services, Inc. 代表取締役社長 平成23年8月 株式会社フジシール代表取締役社長 株式会社フジタック代表取締役社長 株式会社フジアステック代表取締役社長 株式会社フジタックイースト代表取締役社長 平成27年6月 株式会社フジシール 取締役会長	(注)4	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	古澤 力男	昭和32年1月29日生	昭和62年1月 当社入社 平成13年7月 当社生産本部筑波工場長<執行役員> 平成16年6月 当社生産本部長<執行役員> 平成17年6月 株式会社フジシール取締役生産本部長 平成20年3月 当社執行役 株式会社フジシール代表取締役社長 平成20年6月 当社取締役兼執行役(現任) 平成21年3月 株式会社フジアステック代表取締役 平成21年11月 株式会社フジタック代表取締役社長 平成21年11月 株式会社フジタックイースト代表取締役社長 平成23年8月 American Fuji Seal, Inc.代表取締役社長 American Fuji Technical Services, Inc. 代表取締役社長 Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V. 代表取締役社長 平成26年6月 American Fuji Seal, Inc.取締役 Fuji Seal Europe Ltd.代表取締役社長 Fuji Seal France S.A.S.代表取締役社長 Fuji Seal Poland Sp.zo.o.代表取締役社長	(注)4	2
取締役	-	相川 律男	昭和30年4月2日生	平成14年6月 当社入社 当社生産本部結城工場長 平成16年6月 当社生産本部筑波工場長(執行役員) 平成18年6月 Fuji Seal Poland Sp.zo.o.取締役工場長 平成20年1月 Fuji Seal Europe Ltd.取締役工場長 平成22年9月 Fuji Seal Europe Ltd.代表取締役社長 Fuji Seal France S.A.S.代表取締役社長 Fuji Seal Poland Sp.zo.o.代表取締役社長 平成24年6月 当社取締役兼執行役(現任) Fuji Seal Europe S.A.S.代表取締役社長 Fuji Seal Europe B.V.取締役 平成26年6月 Fuji Ace Co., Ltd.取締役副社長(現任) 平成27年6月 PT. Fuji Seal Indonesia 取締役(現任) Fuji Seal Vietnam Co., Ltd.取締役会長(現任) 平成28年3月 PT. Fuji Seal Packaging Indonesia 取締役 (現任) Fuji Seal Engineering Co., Ltd. 取締役(現任)	(注)4	3
計						1,362

(注)1. 加藤 文夫氏、渡加 裕三氏、遠山 明氏及び塩路 広海氏は、社外取締役であります。

2. 当社の委員会体制については次のとおりであります。

指名委員会 委員長：岡崎 成子氏、委員：加藤 文夫氏、渡加 裕三氏、遠山 明氏、塩路広海氏

報酬委員会 委員長：岡崎 成子氏、委員：加藤 文夫氏、渡加 裕三氏、遠山 明氏、塩路広海氏

監査委員会 委員長：加藤 文夫氏、委員：渡加 裕三氏、遠山 明氏、塩路広海氏

3. 取締役岡崎 成子は、取締役岡崎 裕夫の配偶者であります。

4. 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役	社長	岡崎 成子	(1) 取締役の状況参照	同左	(注)	901
執行役	財務 担当	園田 隆人	(1) 取締役の状況参照	同左	(注)	11
執行役	ものづくり ・開発担当	古澤 力男	(1) 取締役の状況参照	同左	(注)	2
執行役	アセアン 担当	相川 律男	(1) 取締役の状況参照	同左	(注)	3
執行役	タック ラベル 部門担当	植田 敬之	昭和37年3月4日生	昭和59年3月 当社入社 平成18年3月 株式会社フジシール営業第二本部長 (執行役員) 平成20年3月 株式会社フジシール取締役営業本部長 平成23年3月 当社執行役(現任) 平成25年6月 株式会社フジタック代表取締役社長(現任) 株式会社フジタックイースト代表取締役社長 (現任) 株式会社フジシール取締役(現任) 平成27年6月 Pago AG 取締役	(注)	4
執行役	ソフト パウチ 部門担当	高橋 賢司	昭和36年8月19日生	昭和60年3月 当社入社 平成19年3月 株式会社フジシール営業本部第三事業部長 平成23年3月 株式会社フジフレックス代表取締役社長 (現任) 平成24年6月 当社執行役(現任) 平成27年6月 Fuji Seal B.V. 取締役(現任)	(注)	0
執行役	欧州 担当	阪口 善直	昭和37年11月2日生	昭和60年3月 当社入社 平成18年3月 株式会社フジシール営業本部第一事業部長 平成23年7月 株式会社フジシールインターナショナル本部 本部長 平成24年6月 当社執行役(現任) 平成25年1月 株式会社フジシールサウスイーストアジア 代表取締役社長 PT. Fuji Seal Indonesia代表取締役社長 平成26年12月 Fuji Seal Vietnam Co., Ltd.代表取締役社長 平成28年3月 Fuji Seal Europe S.A.S. 代表取締役社長 (現任) Fuji Seal Europe Ltd.代表取締役社長 (現任) Fuji Seal France S.A.S.代表取締役社長 (現任)	(注)	1
執行役	米州 担当	城川 雅行	昭和38年2月20日生	昭和60年4月 当社入社 平成10年9月 Fuji Seal Europe Ltd. 欧州営業本部長 平成12年1月 American Fuji Seal, Inc. 営業本部長 平成23年10月 American Fuji Seal, Inc. 副社長 平成26年6月 当社執行役(現任) American Fuji Seal, Inc. 代表取締役社長 (現任) American Fuji Technical Services, Inc. 代表取締役社長(現任) Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V. 代表取締役社長(現任)	(注)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
執行役	機械 担当	Koen Buijtenweg クーン バイテン ウェッヘ	昭和44年11月7日生	平成6年3月 当社入社 平成18年1月 Fuji Seal Europe B.V. 統括本部長 平成25年6月 Fuji Seal Europe B.V. 代表取締役社長 (現任) 平成26年6月 当社執行役(現任) Pago AG 取締役 Pago Etikettiersysteme GmbH 取締役(現任) American Fuji Technical Services, Inc. 取締役(現任) 平成27年4月 Pago S.r.l. 取締役(現任)	(注)	-
執行役	日本 担当	古瀬 紳一郎	昭和31年1月12日生	昭和62年7月 当社入社 平成11年6月 株式会社フジアステック 営業技術部長 平成19年3月 株式会社フジシール 営業本部大阪支店長 平成23年3月 株式会社フジシール 第1事業部事業部長 平成25年7月 株式会社フジシール 取締役営業本部長 平成26年6月 株式会社フジシール 取締役 平成27年6月 株式会社フジシール 代表取締役社長(現任) 当社執行役(現任)	(注)	4
執行役	経営企画 ・法務担当	高原 美彦	昭和27年9月13日生	平成27年7月 当社入社 平成27年12月 株式会社フジシールインターナショナル グループ本部長(現任) 平成28年6月 当社執行役(現任)	(注)	-
計						933

(注) 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結後最初に開催された取締役会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、「包んで価値を、日々新たなところで創造します。」を経営理念に、飲料、食品、日用品、医薬品など業界のお客様の課題や要望に応えるパッケージを開発・提供することで、成長してきました。

お客様のパッケージへのニーズを理解し、差別化した商品（開発力・提案力・供給力）を提供することで、お客様に一番に指名され続けるパートナーになることを、経営の基本方針としております。

また、当社は企業価値の向上のため、株主の権利・利益の保護、株主以外のステークホルダーとの円滑な関係の構築、経営の透明性の確保及び有効な経営監視体制の構築が不可欠であると認識し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

当社は、これらの目標・取組みとともに株主の皆様をはじめ取引先、社員等ステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、企業価値の中長期に亘る安定的な向上を目指して努力してまいります。

この観点より、経営の意思決定、業務執行及び監督、更にグループの統制、情報開示などについて適切な体制を整備し、必要な施策を実施してまいります。

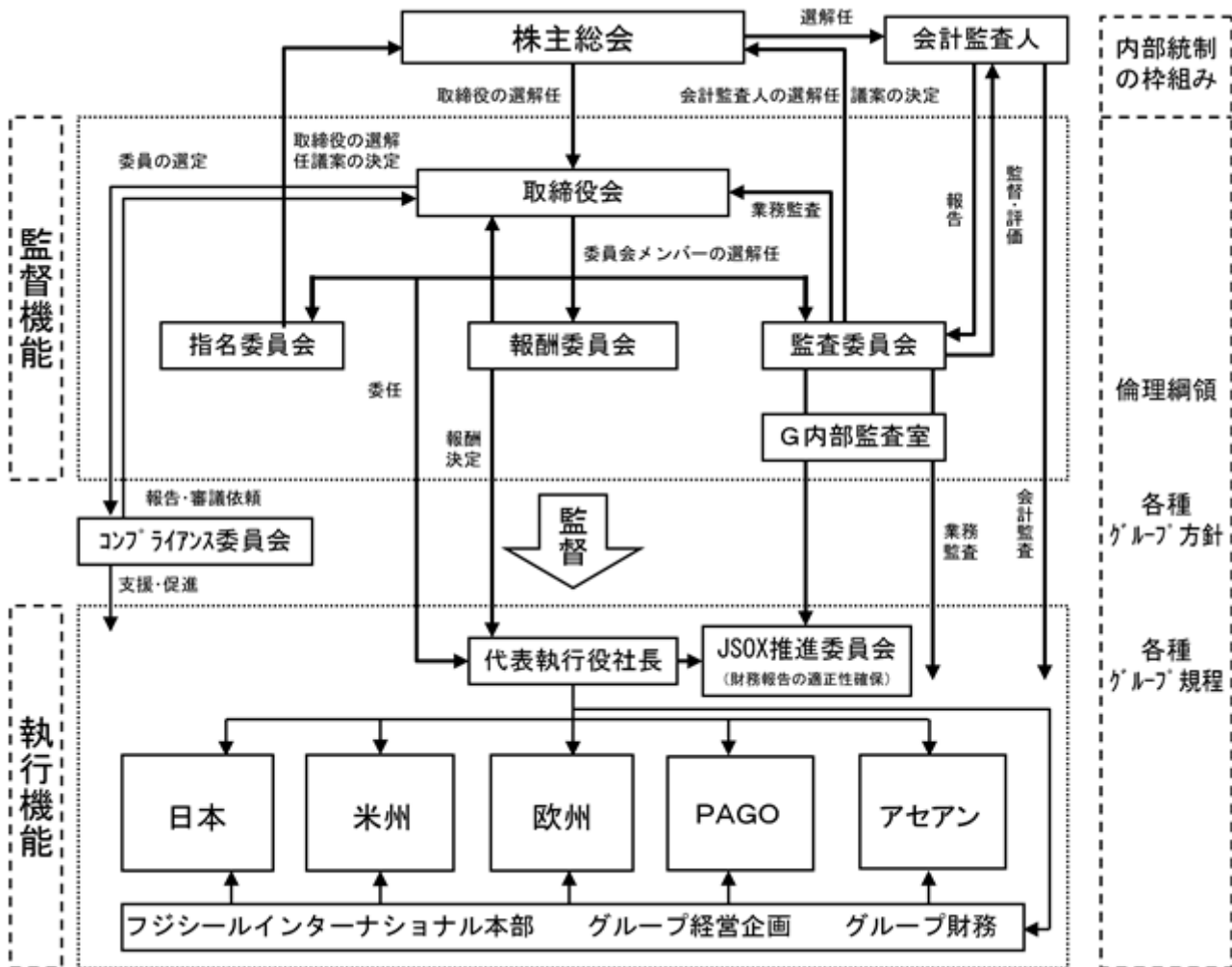
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、指名委員会等設置会社であり、グループ全体の経営に対するコーポレート・ガバナンスを強化し、株主・投資家に対して経営に対する透明性の向上を図っております。

取締役会は、社外取締役4名を含む取締役9名で構成されており（有価証券報告書提出日現在）、取締役会の下には過半数を社外取締役で構成する指名・報酬・監査の3委員会を設置し、更に監査委員会の下に監査委員会の職務を補助する組織として「グループ内部監査室」を設置して、経営に関する監督機能を強化しております。

企業統治の体制の関係を図示すると次のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は指名委員会等設置会社の体制を採用しており、社外取締役4名が各自の経験や見識に基づいた監査機能をもつことで、コーポレート・ガバナンスの強化を行っております。当社が現状の体制を採用している理由は次のとおりであります。

- ・ グループ全体の経営に対するコーポレート・ガバナンスを強化する。
- ・ 株主・投資家に対する経営の透明性を向上する。
- ・ 各事業会社における業務執行とグループ経営との役割を明確にし、グループ戦略の効率と質を向上する。
- ・ 社外取締役の活用により、視野を広げた戦略と変化へのスピードアップを図る。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社グループは経営理念の下、適正な職務執行のための体制を整備し内部統制システムを構築しております。

当社はホールディングカンパニーとして、当社グループの経営戦略に沿ったグループ全体の経営管理を行っており、取締役会では当社グループの経営に関する重要事項の決定・承認及びすべてのグループ会社の業務執行報告を行っております。

「グループ会社運営規程」及び「F S G職務権限規程」を定め、これらの規程に基づく当社への決裁・報告制度により当社グループ各社の事業活動の管理及び支援を行っております。

また、「F S G倫理綱領」、「グループコンプライアンス管理規程」及び「役員規程」を制定し、コンプライアンス委員会及び相談ホットラインを設置しております。

コンプライアンス委員会は、「グループコンプライアンス管理規程」に基づき重要な問題や重大な違反に関する業務プロセスの見直し等の再発防止策、課題の審議・決定を行います。適宜、取締役会に報告すると共に、経営上重要な判断を伴う場合は取締役会に審議・決定を依頼します。また、体制の維持・向上を図り、啓発教育を実施します。

また、コンプライアンスに関する問題を早期に発見し、適切に対応するため、当社グループの役員、社員が、疑義ある行為についてコンプライアンス委員会、監査委員会又は社外の弁護士に直接通報できる制度を設け、運営をし、当社グループの役員によるコンプライアンス宣言書への署名及び当社グループの役員・社員へのコンプライアンスカードの配布並びに教育により、法令、社内規程遵守及び企業倫理に則って行動するための指針を明確にし、これらの実効性の確保に努めております。

更に、「グループ内部統制規程」を定めると共にJ S O X推進委員会を設置し、財務報告の適正性を確保・強化に努めております。

また、「役員規程」、「組織規程」及び「稟議規程」に基づく職務権限及び意思決定ルールにより適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制とし、I T技術を活用してテレビ会議などで業務の効率化を図ると共に、経営上重要な情報を識別し、確実にこれを取締役会にフィードバックする体制をとっております。

経営理念を基軸にした中期経営計画及び年次事業計画に基づいて、目標達成のために活動し、その業務執行状況を取締役会に報告し、取締役会の評価を受けております。

なお、「個人情報の保護に関する法律」に基づき、個人の権利利益を保護するため、「個人情報保護方針及び個人情報保護規則」を制定し、連結子会社株式会社フジシールにおいて、「プライバシーマーク」を取得しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社グループを取り巻く業務執行上のリスクに対する基本方針及び管理体制を定めた「グループリスク管理規程」を制定し、経営の健全・安定化を図り、これにより経営効率を高め、株主の利益及び社会的信用の向上を図ることとしております。

グループリスク管理規程に基づき想定されるリスクの周知及び共有化を図り、当該リスク発生時の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備し、周知を行っております。

また、リスク管理機能については、グループ内部監査室の実施する内部監査及び必要に応じて実施される第三者によるリスク管理体制の監査により検証し、監査委員会及び代表執行役に報告することとしております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役として有用な人材を迎えることができるよう、現行定款において、社外取締役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、社外取締役との間で、当該責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査の状況

当社の「グループ内部監査室」は、グループ内部監査室長1名、監査担当者4名で構成されており、当社グループ各社の業務を所管する部署と連携して内部統制の状況を把握し、監査委員会に報告するとともに、改善策の提案を行っております。また、監査委員会と定期的に報告・調整を行うための連絡会を実施しております。

執行役から独立性をもたせ、当社グループ各社の業務を所管する部署と連携して内部統制の状況を把握し、監査委員会に報告するとともに、改善策の提案を行っております。

更に、「グループ内部監査規程」を制定し、内部監査の円滑かつ効果的な運営を図る体制をとっており、会計監査人とも緊密な関係を保つとともに、定期的に監査方針や監査意見交換などを行う会合を開催しております。

会計監査人の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任しております。

会計監査業務を執行した公認会計士は、後藤紳太郎氏及び生越栄美子氏であり、補助者は公認会計士11名、その他13名であります。

当該監査法人は、当社グループ全体に対して、会社法及び金融商品取引法の規定に基づいた監査を実施し、会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。

当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

社外取締役

当社の社外取締役は4名であります。社外取締役の加藤文夫氏、遠山明氏、塩路広海氏の3氏と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他について特別の利害関係はありません。また、当社の社外取締役の渡加裕三氏は、当社株式を200株保有しておりますが、それ以外に当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他について特別の利害関係はありません。

・加藤文夫氏は、持株会社の経営者、また教育関係者として豊富な経験及び幅広い見識をもっておられ、持株会社としての当社グループの機能体制の充実やグループ経営の推進に対する的確な助言と監督をいただいております。社外取締役として適任であると考えております。

・渡加裕三氏は、化学の分野における研究開発部門の責任者及びグローバル展開をされている会社の取締役としての経験があり、技術的な視点及び経営的な視点に基づき、当社の経営体制に対する的確な助言と監督をいただいております。社外取締役として適任であると考えております。

・遠山明氏は、エンジニアリング分野を中心に保全・プロジェクト・技術開発の責任者として、ものづくりにおける豊富な経験及び幅広い見識をもっておられ、当社の経営体制に対する的確な助言と監督をいただけるものと判断したことから、社外取締役として適任であると考えております。

・塩路広海氏は、弁護士実務を通じて培われた豊富な経験及び幅広い見識をもっておられ、専門の見地に基づき、当社の経営体制に対する的確な助言と監督をいただけるものと判断したことから、社外取締役として適任であると考えております。

また、当社は、社外取締役の加藤文夫氏、渡加裕三氏、遠山明氏、塩路広海氏の各氏を、職務執行に当たり一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断し、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役は、取締役会においては、それぞれの専門的な立場からの意見を述べ、重要事項の決定に深く関与しており、経営者及び執行責任者への監督機能も十分果たしております。

当社は指名委員会等設置会社の形態を採用し、経営上の意思決定の迅速化、経営の透明性を高めております。指名・報酬・監査の3委員会の各委員には、社外取締役4名が就任しております。

社外取締役の選任に関しては、取締役執行役の選任基準に照らし、指名委員会で検討・決定しており、社外取締役の選任に当たり、「社外取締役の独立性基準」を取締役選任基準に定めております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役及び執行役 (社外取締役を除く。)	160,462	160,462	-	-	-	5
社外役員	23,075	23,075	-	-	-	5

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の総額等
該当事項はありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人分の給与等の額は、絶対額において、あるいは取締役(執行役)の報酬等との比較において相対的に多額でないため、記載を省略しております。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

報酬委員会は、取締役及び執行役が受ける個人別の報酬内容の決定に関する方針を以下のとおり定めております。報酬委員会は、当方針により取締役及び執行役が受ける個人別の報酬を決定するものであります。

(a) 基本方針

当社の取締役及び執行役の報酬は、各人の経歴・職歴・職務・職責に応じ、当社の業績・経営環境等を考慮の上、決定します。

(b) 取締役の報酬

取締役の報酬については定額とし、その支給水準については当該年度の基本方針のもと、常勤・非常勤の別、取締役としての職務の内容を考慮して決定します。

なお、執行役を兼務する取締役に対しては、執行役報酬を主体に支給します。

(c) 執行役の報酬

基本報酬と業績連動報酬で構成します。基本報酬は各執行役の職務・職責に応じた定額とし、業績連動報酬は各執行役が分掌する部門の業績達成度等に応じて決定した額とします。

なお、一定額に達した場合は、業績連動報酬の一部を当社株式で支給します。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

27銘柄 2,601,764千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ヤクルト本社	176,832	1,480,086	取引先との関係維持のため
日清食品ホールディングス株式会社	76,621	452,834	取引先との関係維持のため
宝ホールディングス株式会社	180,000	156,600	取引先との関係維持のため
株式会社マングム	32,500	142,837	取引先との関係維持のため
株式会社伊藤園	40,200	104,158	取引先との関係維持のため
ハウス食品グループ本社株式会社	38,160	96,163	取引先との関係維持のため
明治ホールディングス株式会社	5,172	75,780	取引先との関係維持のため
小林製薬株式会社	8,652	74,414	取引先との関係維持のため
カゴメ株式会社	18,606	34,719	取引先との関係維持のため
森永製菓株式会社	78,464	33,112	取引先との関係維持のため
コカ・コーラウエスト株式会社	14,329	28,457	取引先との関係維持のため
株式会社伊藤園第1種優先株式	12,060	24,132	取引先との関係維持のため
日本山村硝子株式会社	132,825	22,845	取引先との関係維持のため
昭和電工株式会社	134,846	20,631	取引先との関係維持のため
株式会社ブルボン	11,455	17,814	取引先との関係維持のため
アサヒグループホールディングス株式会社	4,300	16,398	取引先との関係維持のため
第一三共株式会社	7,800	14,874	取引先との関係維持のため
江崎グリコ株式会社	2,814	13,679	取引先との関係維持のため
六甲バター株式会社	7,717	9,353	取引先との関係維持のため
雪印メグミルク株式会社	6,250	9,032	取引先との関係維持のため
モロゾフ株式会社	11,085	4,212	取引先との関係維持のため
理研ビタミン株式会社	956	3,940	取引先との関係維持のため
株式会社ダイショー	1,440	1,663	取引先との関係維持のため
コカ・コーライーストジャパン株式会社	500	1,225	取引先との関係維持のため
F D K 株式会社	1,210	173	取引先との関係維持のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ヤクルト本社	197,232	983,201	取引先との関係維持のため
日清食品ホールディングス株式会社	77,725	411,169	取引先との関係維持のため
宝ホールディングス株式会社	180,000	166,860	取引先との関係維持のため
株式会社マングラム	32,500	162,825	取引先との関係維持のため
株式会社伊藤園	40,200	142,911	取引先との関係維持のため
明治ホールディングス株式会社	10,443	94,516	取引先との関係維持のため
小林製薬株式会社	9,058	89,497	取引先との関係維持のため
ハウス食品グループ本社株式会社	39,613	83,346	取引先との関係維持のため
森永製菓株式会社	80,290	46,006	取引先との関係維持のため
カゴメ株式会社	19,375	42,625	取引先との関係維持のため
コカ・コーラウエスト株式会社	14,585	40,634	取引先との関係維持のため
株式会社伊藤園第1種優先株式	12,060	24,071	取引先との関係維持のため
日本山村硝子株式会社	132,825	22,048	取引先との関係維持のため
株式会社ブルボン	11,890	20,214	取引先との関係維持のため
第一三共株式会社	7,800	19,519	取引先との関係維持のため
雪印メグミルク株式会社	6,631	18,760	取引先との関係維持のため
江崎グリコ株式会社	3,039	17,539	取引先との関係維持のため
昭和電工株式会社	145,343	16,859	取引先との関係維持のため
アサヒグループホールディングス株式会社	4,300	15,080	取引先との関係維持のため
六甲バター株式会社	7,717	13,543	取引先との関係維持のため
モロゾフ株式会社	11,085	4,677	取引先との関係維持のため
理研ビタミン株式会社	1,029	4,132	取引先との関係維持のため
株式会社ダイショー	1,440	1,674	取引先との関係維持のため
コカ・コーライーストジャパン株式会社	500	934	取引先との関係維持のため
F D K 株式会社	1,210	113	取引先との関係維持のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

- 八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ハ．取締役の責任免除

当社は、取締役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ニ．執行役の責任免除

当社は、執行役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の執行役（執行役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

取締役会決議事項を株主総会で決議できないこととしている事項

当社は、指名委員会等設置会社であることから、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に規定する事項については、株主総会の決議にはよらず、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

イ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、“市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対し、断固たる態度で対応すること”を基本方針としています。

ロ．反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社グループは、「F S G倫理綱領」において、反社会的勢力との関係遮断を明文化し、役員、社員の行動規範として定めています。

「企業防衛対策協議会」に加盟しており、総務部門を主管として情報の集約を図り、反社会的勢力に対して常に注意を払うこととしています。

また、取引先が反社会的勢力であることが判明した場合に、関係を遮断することを可能とする取り決めを各取引先との間ですすめるとともに、弁護士及び警察等の外部専門機関との緊密な連携のもと、適切な対応をとることができる体制を整備しています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	-	32,400	-
連結子会社	11,800	-	12,600	-
計	38,800	-	45,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の主要な在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人の監査を受けております。なお、当該事項に係る報酬総額は33,488千円であります。

(当連結会計年度)

当社の主要な在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人の監査を受けております。なお、当該事項に係る報酬総額は33,862千円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等の報酬等に関する事項については監査委員会における決議事項となっておりますが、当連結会計年度における監査報酬額につきましては、平成27年6月23日開催の監査委員会において、当社の事業規模等の観点から監査内容及びその合理的監査日数を勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該法人の会員向けウェブサイトなどから会計基準の内容又はその変更等に関する意見などの情報収集を行っております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナーなどに積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,908,628	7,747,042
受取手形及び売掛金	30,465,399	32,533,902
電子記録債権	3,861,445	4,641,150
商品及び製品	7,394,086	6,926,618
仕掛品	2,639,976	2,758,051
原材料及び貯蔵品	6,270,927	6,022,718
繰延税金資産	960,080	1,004,032
その他	4,666,330	5,028,492
貸倒引当金	115,085	172,618
流動資産合計	64,051,789	66,489,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,112,094	37,084,811
減価償却累計額	2 13,934,336	2 14,757,600
建物及び構築物(純額)	18,177,757	22,327,211
機械装置及び運搬具	77,351,239	79,302,025
減価償却累計額	2 52,226,397	2 51,458,082
機械装置及び運搬具(純額)	25,124,841	27,843,943
土地	7,069,528	6,969,680
リース資産	527,517	499,244
減価償却累計額	229,946	227,406
リース資産(純額)	297,571	271,838
建設仮勘定	4,699,301	4,273,209
その他	5,086,216	5,569,574
減価償却累計額	4,203,251	4,301,194
その他(純額)	882,965	1,268,380
有形固定資産合計	56,251,965	62,954,262
無形固定資産		
のれん	78,919	47,242
その他	1,476,417	1,598,970
無形固定資産合計	1,555,337	1,646,213
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,719,660	1 6,186,710
退職給付に係る資産	1,128,174	1,463,721
繰延税金資産	727,920	949,409
その他	678,467	681,611
貸倒引当金	77,266	76,902
投資その他の資産合計	9,176,957	9,204,550
固定資産合計	66,984,260	73,805,026
資産合計	131,036,050	140,294,418

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,468,801	15,685,658
電子記録債務	5,366,230	5,418,288
短期借入金	4,130,139	10,275,034
1年内返済予定の長期借入金	1,260,000	1,480,000
リース債務	70,448	60,219
未払金	4,429,816	4,691,881
未払法人税等	1,575,478	1,123,903
賞与引当金	1,120,087	1,230,232
その他	5,995,523	7,135,203
流動負債合計	38,416,525	47,100,420
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	2,230,000	1,050,000
リース債務	168,654	147,033
繰延税金負債	2,701,523	3,091,254
退職給付に係る負債	3,125,420	3,664,077
その他	358,178	172,360
固定負債合計	13,583,776	13,124,725
負債合計	52,000,301	60,225,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,990,186	5,990,186
資本剰余金	6,233,090	6,302,089
利益剰余金	60,575,272	63,566,726
自己株式	3,301,159	3,164,581
株主資本合計	69,497,389	72,694,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,136,681	795,619
繰延ヘッジ損益	12,977	3,027
為替換算調整勘定	9,651,838	7,784,490
退職給付に係る調整累計額	1,237,182	1,208,287
その他の包括利益累計額合計	9,538,359	7,374,850
純資産合計	79,035,748	80,069,271
負債純資産合計	131,036,050	140,294,418

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	131,008,203	138,488,343
売上原価	2 104,865,249	2 112,590,181
売上総利益	26,142,953	25,898,162
販売費及び一般管理費	1, 2 16,596,226	1, 2 17,105,421
営業利益	9,546,727	8,792,740
営業外収益		
受取利息	33,278	70,407
受取配当金	36,518	36,903
持分法による投資利益	322,840	407,188
廃棄物リサイクル収入	55,076	54,285
その他	219,777	99,041
営業外収益合計	667,491	667,826
営業外費用		
支払利息	64,225	151,394
為替差損	15,805	876,075
その他	79,477	32,181
営業外費用合計	159,508	1,059,651
経常利益	10,054,710	8,400,915
特別利益		
固定資産売却益	3 20,276	3 172,089
受取保険金	7 2,181,400	7 3,141,260
特別利益合計	2,201,676	3,313,349
特別損失		
固定資産除売却損	4, 5 533,616	4, 5 202,393
組織再編費用	6 1,633,911	6 181,624
火災事故による損失額	8 2,181,400	8 3,714,325
その他	169,446	-
特別損失合計	4,518,374	4,098,343
税金等調整前当期純利益	7,738,012	7,615,921
法人税、住民税及び事業税	3,472,754	3,111,501
法人税等調整額	221,601	316,550
法人税等合計	3,251,152	3,428,051
当期純利益	4,486,859	4,187,869
親会社株主に帰属する当期純利益	4,486,859	4,187,869

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,486,859	4,187,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	600,930	341,061
繰延ヘッジ損益	12,977	16,005
為替換算調整勘定	3,563,084	1,328,184
持分法適用会社に対する持分相当額	508,484	539,163
退職給付に係る調整額	1,027,943	28,895
その他の包括利益合計	3,631,577	2,163,508
包括利益	8,118,437	2,024,361
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,118,437	2,024,361
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,990,186	6,233,090	57,328,749	3,380,418	66,171,607
会計方針の変更による 累積的影響額			15,415		15,415
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,990,186	6,233,090	57,313,333	3,380,418	66,156,191
当期変動額					
剰余金の配当			1,224,920		1,224,920
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,486,859		4,486,859
自己株式の取得				1,343	1,343
自己株式の処分				80,602	80,602
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,261,939	79,258	3,341,197
当期末残高	5,990,186	6,233,090	60,575,272	3,301,159	69,497,389

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	535,750	-	5,580,269	209,238	5,906,781	72,078,389
会計方針の変更による 累積的影響額						15,415
会計方針の変更を反映した 当期首残高	535,750	-	5,580,269	209,238	5,906,781	72,062,973
当期変動額						
剰余金の配当						1,224,920
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,486,859
自己株式の取得						1,343
自己株式の処分						80,602
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	600,930	12,977	4,071,568	1,027,943	3,631,577	3,631,577
当期変動額合計	600,930	12,977	4,071,568	1,027,943	3,631,577	6,972,775
当期末残高	1,136,681	12,977	9,651,838	1,237,182	9,538,359	79,035,748

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,990,186	6,233,090	60,575,272	3,301,159	69,497,389
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,990,186	6,233,090	60,575,272	3,301,159	69,497,389
当期変動額					
剰余金の配当			1,196,416		1,196,416
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,187,869		4,187,869
自己株式の取得				1,521	1,521
自己株式の処分		68,999		138,100	207,099
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	68,999	2,991,453	136,578	3,197,031
当期末残高	5,990,186	6,302,089	63,566,726	3,164,581	72,694,420

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	1,136,681	12,977	9,651,838	1,237,182	9,538,359	79,035,748
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,136,681	12,977	9,651,838	1,237,182	9,538,359	79,035,748
当期変動額						
剰余金の配当						1,196,416
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,187,869
自己株式の取得						1,521
自己株式の処分						207,099
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	341,061	16,005	1,867,347	28,895	2,163,508	2,163,508
当期変動額合計	341,061	16,005	1,867,347	28,895	2,163,508	1,033,522
当期末残高	795,619	3,027	7,784,490	1,208,287	7,374,850	80,069,271

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,738,012	7,615,921
減価償却費	6,305,487	7,222,901
組織再編費用	1,633,911	181,624
受取保険金	2,181,400	3,141,260
火災事故による損失額	2,181,400	3,714,325
のれん償却額	29,950	32,651
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,074	65,931
賞与引当金の増減額(は減少)	127,440	111,663
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	120,489	295,174
持分法による投資損益(は益)	322,840	407,188
固定資産売却益	20,276	172,089
固定資産除売却損	533,616	202,393
受取利息及び受取配当金	69,796	107,310
支払利息	64,225	151,394
為替差損益(は益)	6,351	477,351
売上債権の増減額(は増加)	2,472,139	3,514,976
たな卸資産の増減額(は増加)	1,915,535	239,597
仕入債務の増減額(は減少)	1,447,915	1,441,511
未払金の増減額(は減少)	1,373,179	209,030
その他	1,465,256	1,030,403
小計	13,127,809	15,230,989
利息及び配当金の受取額	70,970	106,894
利息の支払額	69,538	146,666
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,630,944	3,827,994
火災事故による支払額	-	3,772,783
保険金の受取額	-	3,263,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,498,296	10,853,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,614,390	14,706,639
有形固定資産の売却による収入	548,710	217,694
無形固定資産の取得による支出	603,030	456,986
投資有価証券の売却による収入	-	5,000
投資有価証券の取得による支出	25,262	134,115
貸付けによる支出	22,971	34,380
貸付金の回収による収入	185,322	31,401
長期前払費用の取得による支出	21,423	47,894
その他	12,196	23,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,540,849	15,149,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	253,986	5,258,065
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	1,339,955	1,260,000
自己株式の取得による支出	1,343	1,521
自己株式の処分による収入	80,602	113,053
リース債務の返済による支出	64,463	72,867
配当金の支払額	1,224,920	1,196,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,296,093	3,140,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,585	19,036
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,278,061	1,174,434
現金及び現金同等物の期首残高	9,085,370	7,807,308
現金及び現金同等物の期末残高	7,807,308	6,632,874

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 24社

連結子会社の名称

(日本)

株式会社フジシール / 株式会社フジタック / 株式会社フジアステック / 株式会社フジフレックス /
株式会社フジタックイースト / 株式会社フジシールウエスト

(米州)

American Fuji Seal, Inc. / American Fuji Technical Services, Inc. /
Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V. / Fuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.

(欧州)

Fuji Seal B.V. / Fuji Seal Europe S.A.S. / Fuji Seal Europe Ltd. / Fuji Seal France S.A.S. /
Fuji Seal Poland Sp.zo.o. / Fuji Seal Europe B.V. / Fuji Seal Iberia, S.L.U.

(P A G O)

Pago AG / Pago Etikettiersysteme GmbH / Pago S.r.l.

(アセアン)

PT. Fuji Seal Indonesia / Fuji Seal Vietnam Co., Ltd. / PT. Fuji Seal Packaging Indonesia /
Fuji Seal Engineering Co., Ltd.

当連結会計年度において、PT. Fuji Seal Packaging Indonesia、Fuji Seal Engineering Co.,
Ltd.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、株式会社フジシールサウスイーストアジアは、平成27年4月1日付で連結子会社 株式会社フ
ジシールに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

これに伴い、連結子会社が2社増加、1社減少しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称 Fuji Ace Co., Ltd.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(米州)

American Fuji Seal, Inc. / American Fuji Technical Services, Inc. /
Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V. / Fuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.

(欧州)

Fuji Seal B.V. / Fuji Seal Europe S.A.S. / Fuji Seal Europe Ltd. / Fuji Seal France S.A.S. /
Fuji Seal Poland Sp.zo.o. / Fuji Seal Europe B.V. / Fuji Seal Iberia, S.L.U.

(P A G O)

Pago AG / Pago Etikettiersysteme GmbH / Pago S.r.l.

(アセアン)

PT. Fuji Seal Indonesia / Fuji Seal Vietnam Co., Ltd. / PT. Fuji Seal Packaging Indonesia /
Fuji Seal Engineering Co., Ltd.

上記の連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日
から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行って
おります。なお、その他の連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

八. たな卸資産

製品・仕掛品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料・貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主に定率法を、また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、社内利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

八. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

二. 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象...借入金、外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

金利スワップについては、資金調達における金利の急激な変動が損益に与える影響を軽減化すること、為替予約・通貨スワップについては、為替の急激な変動が損益に与える影響を軽減化することを目的として行うことを基本方針としております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から1年以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積もるという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託)

当連結会計年度末において、株式付与E S O P信託は終了しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,662,730千円	3,531,108千円

2 減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
給与手当	6,478,247千円	6,508,532千円
賞与引当金繰入額	440,507	512,485
荷造運賃	2,364,815	2,565,502
貸倒引当金繰入額	148,696	78,973

なお、販売費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度22.0%、当連結会計年度23.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度78.0%、当連結会計年度76.8%であります。

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	2,469,211千円	2,515,228千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	15,340千円	55,818千円
土地	-	116,070
その他	4,936	201
計	20,276千円	172,089千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	5,241千円	74,358千円
機械装置及び運搬具	58,659	81,675
ソフトウェア	390,436	18
その他	38,622	908
計	492,960千円	156,961千円

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	18,355千円	-千円
機械装置及び運搬具	2,557	45,432
土地	7,544	-
その他	12,197	-
計	40,655千円	45,432千円

6 組織再編費用

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

主に、PAGOセグメントの収益力改善を目的とした欧州における、タックラベル生産体制の再構築を進めるためのリバイバルプランに係る費用1,525,401千円であります。その内訳は、減損損失760,263千円（建物425,653千円、機械334,609千円）早期退職費用625,250千円、固定資産除却損（機械）37,493千円及びその他の再編諸費用102,393千円であります。

なお、組織再編費用のうち、減損損失に係るものは、以下のとおりであります。

場所	用途	種類
Pago AG(スイス/グラス)	タックラベル生産設備等	建物及び機械装置
Pago Etikettiersysteme GmbH (ドイツ/アイヒタール)	タックラベル生産設備	機械装置

当社グループは、原則として事業用資産については継続的に収支の管理を行なっている管理会計上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、組織再編に伴う事業体制の変更により遊休となった生産設備等について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物についてはゼロと評価し、機械装置については、市場価格により評価しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

主に、PAGOセグメントの収益力改善を目的とした欧州における、タックラベル生産体制の再構築を進めるためのリバイバルプランに係る費用181,624千円であります。その内訳は、早期退職費用92,836千円、設備移設費用83,765千円及びその他の再編諸費用5,021千円であります。

7 受取保険金

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

平成26年12月に発生した当社の連結子会社 Fuji Seal Poland Sp.zo.o.（ポーランド）のシュリンクラベル生産設備の火災事故に対する受取保険金であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

平成26年12月に発生した当社の連結子会社 Fuji Seal Poland Sp.zo.o.（ポーランド）のシュリンクラベル生産設備の火災事故に対する受取保険金であります。

8 火災事故による損失額

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

平成26年12月に発生した当社の連結子会社 Fuji Seal Poland Sp.zo.o.（ポーランド）の火災事故により焼損したシュリンクラベル生産設備などの損失額であります。

その内訳は、建物・機械装置等1,819,145千円、たな卸資産67,293千円及びその他の復旧費用294,960千円でありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

平成26年12月に発生した当社の連結子会社 Fuji Seal Poland Sp.zo.o.（ポーランド）の火災事故による操業停止期間中の固定費等や生産移管費用2,747,409千円及び復旧等にかかる費用966,916千円あります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	846,064千円	530,443千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	846,064	530,443
税効果額	245,134	189,381
その他有価証券評価差額金	600,930	341,061
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	19,383	4,375
組替調整額	-	19,383
税効果調整前	19,383	23,758
税効果額	6,405	7,753
繰延ヘッジ損益	12,977	16,005
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,545,683	1,328,184
組替調整額	17,401	-
為替換算調整勘定	3,563,084	1,328,184
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	508,484	539,163
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	508,484	539,163
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,246,881	170,281
組替調整額	124,009	208,218
税効果調整前	1,370,891	37,936
税効果額	342,948	9,040
退職給付に係る調整額	1,027,943	28,895
その他の包括利益合計	3,631,577	2,163,508

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,080,978	-	-	30,080,978
合計	30,080,978	-	-	30,080,978
自己株式				
普通株式	1,736,743	390	42,400	1,694,733
合計	1,736,743	390	42,400	1,694,733

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加株式数390株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 当連結会計年度末の自己株数には、三菱UFJ信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式100,000株を含めております。
3. 自己株式の普通株式の減少株式数42,400株は、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)から当社従業員持株会への譲渡によるものであります。
4. 自己株式数については、従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。なお、両信託口が所有する当社株式数(自己株式)は当連結会計年度期首において142,400株、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式数(自己株式)は当連結会計年度末において100,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月21日 取締役会(注1)	普通株式	626,705	22	平成26年3月31日	平成26年6月5日
平成26年11月6日 取締役会(注2)	普通株式	598,214	21	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(注) 1. 「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成26年3月31日現在で従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口が所有する当社株式(自己株式)142,400株に対する配当金3,132千円を含んでおります。

2. 「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成26年9月30日現在で従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口が所有する当社株式(自己株式)120,200株に対する配当金2,524千円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	598,211	利益剰余金	21	平成27年3月31日	平成27年6月2日

(注) 「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成27年3月31日現在で株式付与E S O P信託口が所有する当社株式(自己株式)100,000株に対する配当金2,100千円を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	30,080,978	-	-	30,080,978
合計	30,080,978	-	-	30,080,978
自己株式				
普通株式	1,694,733	400	100,000	1,595,133
合計	1,694,733	400	100,000	1,595,133

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加株式数400株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 自己株式の普通株式の減少株式数100,000株は、当連結会計年度において株式付与E S O P信託が終了したことに伴い、三菱UFJ信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）が所有する当社株式を売却したことによるものであります。

3. 自己株式数については、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。なお、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式数（自己株式）は当連結会計年度期首において100,000株、当連結会計年度末において0株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月19日 取締役会(注1)	普通株式	598,211	21	平成27年3月31日	平成27年6月2日
平成27年11月10日 取締役会(注2)	普通株式	598,205	21	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(注) 1. 「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成27年3月31日現在で株式付与E S O P信託口が所有する当社株式（自己株式）100,000株に対する配当金2,100千円を含んでおります。

2. 「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成27年9月30日現在で株式付与E S O P信託口が所有する当社株式（自己株式）31,900株に対する配当金669千円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月19日 取締役会	普通株式	598,202	利益剰余金	21	平成28年3月31日	平成28年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	7,908,628千円	7,747,042千円
当座借越	101,319	1,114,168
現金及び現金同等物	7,807,308	6,632,874

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

各事業所等における事務機器及び運搬具

(イ)無形固定資産

各事業所等におけるソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	139,178	117,013
1年超	214,390	232,269
合計	353,568	349,283

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入及び社債発行等によって行っております。なお、一部の連結子会社間における資金の調達・運用について、キャッシュマネジメントシステムを採用しております。

資金の調達・運用の金利につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、及び電子記録債権は、顧客の信用リスクが存在しております。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクが存在しております。

投資有価証券は業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクが存在しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、及び電子記録債務は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクが存在しております。

借入金及び社債は、運転資金(主として短期)及び事業投資に必要な資金調達並びに設備投資に係る資金調達であり、償還日は最長で決算日後5年であります。金利の変動リスクは基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であり、投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、当社グループの与信管理規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券について、上場株式における市場価格の変動リスクは、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2. 参照)

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,908,628	7,908,628	-
(2) 受取手形及び売掛金	30,465,399	30,465,399	-
(3) 電子記録債権	3,861,445	3,861,445	-
(4) 投資有価証券(其他有価証券)	2,852,930	2,852,930	-
資産計	45,088,404	45,088,404	-
(1) 支払手形及び買掛金	14,468,801	14,468,801	-
(2) 電子記録債務	5,366,230	5,366,230	-
(3) 短期借入金	4,130,139	4,130,139	-
(4) 未払金	4,429,816	4,429,816	-
(5) 未払法人税等	1,575,478	1,575,478	-
(6) 社債	5,000,000	5,015,365	15,365
(7) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,490,000	3,496,707	6,707
負債計	38,460,466	38,482,538	22,072
デリバティブ取引(*1)	2,760	2,760	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,747,042	7,747,042	-
(2) 受取手形及び売掛金	32,533,902	32,533,902	-
(3) 電子記録債権	4,641,150	4,641,150	-
(4) 投資有価証券(其他有価証券)	2,456,602	2,456,602	-
資産計	47,378,697	47,378,697	-
(1) 支払手形及び買掛金	15,685,658	15,685,658	-
(2) 電子記録債務	5,418,288	5,418,288	-
(3) 短期借入金	10,275,034	10,275,034	-
(4) 未払金	4,691,881	4,691,881	-
(5) 未払法人税等	1,123,903	1,123,903	-
(6) 社債	5,000,000	5,027,265	27,265
(7) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,530,000	2,536,030	6,030
負債計	44,724,766	44,758,061	33,295
デリバティブ取引(*1)	(3,006)	(3,006)	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、為替予約において振当処理の要件を満たしている場合は振当処理額によっております。(下記「デリバティブ取引」参照)

(4)投資有価証券(其他有価証券)

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、為替予約において振当処理の要件を満たしている場合は振当処理額によっております。(下記「デリバティブ取引」参照)

(3)短期借入金、(4)未払金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)社債

社債の時価については、日本証券業協会公表の公社債店頭売買参考統計値によっております。

(7)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金については、1年内返済予定の長期借入金1,480,000千円を含めております。また、長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

詳細につきましては、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	3,866,730	3,730,108

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券(其他有価証券)」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,908,628	-	-	-
受取手形及び売掛金	30,465,399	-	-	-
電子記録債権	3,861,445	-	-	-
合計	42,235,473	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,747,042	-	-	-
受取手形及び売掛金	32,533,902	-	-	-
電子記録債権	4,641,150	-	-	-
合計	44,922,095	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,130,139	-	-	-	-	-
社債	-	-	5,000,000	-	-	-
長期借入金	1,260,000	1,480,000	750,000	-	-	-
合計	5,390,139	1,480,000	5,750,000	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	10,275,034	-	-	-	-	-
社債	-	5,000,000	-	-	-	-
長期借入金	1,480,000	750,000	-	-	300,000	-
合計	11,755,034	5,750,000	-	-	300,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,790,768	1,107,095	1,683,672
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,790,768	1,107,095	1,683,672
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	62,161	70,302	8,140
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	62,161	70,302	8,140
合計		2,852,930	1,177,398	1,675,532

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 204,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,407,417	1,248,347	1,159,069
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,407,417	1,248,347	1,159,069
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	49,184	63,165	13,980
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	49,184	63,165	13,980
合計		2,456,602	1,311,513	1,145,088

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 199,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 ユーロ	309,760	-	22,143	22,143
合計		309,760	-	22,143	22,143

(注)時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 ユーロ	303,842	-	7,382	7,382
合計		303,842	-	7,382	7,382

(注)時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	ユーロ	外貨建予定取引	562,535	-	18,934
	米ドル	外貨建予定取引	504,011	-	449
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	売掛金	40,532	-	(注)
	米ドル	売掛金	85,997	-	(注)

(注) 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっており、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権を一体として処理されているため、その時価は当該外貨建金銭債権の時価に含めております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	ユーロ	外貨建予定取引	361,806	-	4,375
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	売掛金	8,457	-	(注)
	米ドル	売掛金	27,922	-	(注)

(注) 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっており、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権を一体として処理されているため、その時価は当該外貨建金銭債権の時価に含めております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	2,750,000	1,750,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	1,750,000	750,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	17,699,192	21,131,657
会計方針の変更による累計的影響額	23,933	-
会計方針の変更を反映した期首残高	17,723,126	21,131,657
勤務費用	426,337	558,461
利息費用	438,608	349,553
数理計算上の差異の発生額	3,190,214	173,740
退職給付の支払額	1,443,007	1,276,982
為替換算調整	678,936	360,652
その他	117,442	260,694
退職給付債務の期末残高	21,131,657	20,836,472

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	16,765,456	19,134,412
利息収益	336,908	211,941
期待運用収益	153,951	191,114
数理計算上の差異の発生額	1,594,364	61,719
事業主からの拠出額	395,579	419,946
アセット・シーリングによる調整額(注)	254,946	-
退職給付の支払額	1,410,750	1,242,985
為替換算調整	713,866	253,295
その他	330,089	236,701
年金資産の期末残高	19,134,412	18,636,115

(注) アセット・シーリングによる調整額は、IAS第19号において年金資産が退職給付債務を上回る積立超過の場合に当該超過額を退職給付に係る資産として資産計上しますが、その資産計上額が一部制限されることによる調整額であります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	19,621,501	19,037,850
年金資産	19,134,412	18,636,115
	487,088	401,734
非積立型制度の退職給付債務	1,510,156	1,798,621
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,997,245	2,200,356
退職給付に係る負債	3,125,420	3,664,077
退職給付に係る資産	1,128,174	1,463,721
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,997,245	2,200,356

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	426,337	558,461
純利息費用	101,699	137,611
期待運用収益	153,951	191,114
数理計算上の差異の費用処理額	41,386	176,496
過去勤務費用の費用処理額	162,245	72,024
その他(割増退職金等)	634,657	103,303
確定給付制度に係る退職給付費用	887,883	856,782

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	28,209	28,209
数理計算上の差異	1,399,101	9,726
合計	1,370,891	37,936

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	124,592	96,382
未認識数理計算上の差異	1,368,587	1,356,367
合計	1,493,179	1,452,749

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	45%	36%
株式	27%	29%
不動産(REITを含む)	14%	20%
生命保険一般勘定	12%	12%
その他	2%	3%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	国内1.2% 海外1.1%~3.6%	国内0.1% 海外0.8%~3.9%
長期期待運用収益率	海外8.0%	海外8.0%
予想昇給率等(注)	国内5.9% 海外1.0%~2.0%	国内4.1% 海外0.5%~2.0%

(注) 国内については退職金計算のもととなるポイント(退職金基準給与)の予想上昇率を開示しております。

3. 確定拠出制度

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当社及び連結子会社の確定拠出制度への 要拠出額	249,894	282,233

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	122,201千円	128,413千円
賞与引当金	342,252	353,537
貸倒引当金(損金算入限度超過額)	21,123	16,579
退職給付引当金	966,551	1,075,787
連結子会社繰越欠損金	1,499,169	2,012,398
減価償却費	108,590	112,981
火災損失	-	200,481
未実現利益	144,919	209,212
投資優遇税制	1,382,417	1,200,614
その他	709,805	538,847
繰延税金資産小計	5,297,033	5,848,853
評価性引当額	2,718,113	3,078,009
繰延税金資産合計	2,578,920	2,770,844
繰延税金負債		
特別償却準備金	51,740	30,749
固定資産圧縮積立金	253,052	238,416
その他有価証券評価差額金	538,850	349,592
減価償却費	2,384,174	2,581,942
有形固定資産	-	376,280
その他	451,768	427,434
繰延税金負債小計	3,679,586	4,004,414
繰延税金負債合計	3,679,586	4,004,414
繰延税金資産の純額	1,100,666	1,233,570

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	960,080千円	1,004,032千円
流動負債 - 繰延税金負債	87,144	95,758
固定資産 - 繰延税金資産	727,920	949,409
固定負債 - 繰延税金負債	2,701,523	3,091,254

2. 国内の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.59%	33.02%
(調整)		
評価性引当金額の増減	2.80	13.32
海外子会社との税率差異	5.55	3.58
住民税均等割	0.46	0.50
試験研究費等税額控除	1.41	4.11
海外子会社の為替変動の影響	-	5.88
海外子会社の法人税の不確実性解消額	-	5.14
のれん償却額	0.14	0.14
持分法による投資損益	1.50	1.81
その他	0.39	0.36
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.02	45.01

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.02%及び32.22%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.81%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.58%となります。なお、変更後の実効税率を当連結会計年度末に適用した場合の繰延税金資産、繰延税金負債及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、シュリンクラベル・タックラベル・ソフトパウチ及び機械などを中心としたパッケージングの企画、提案、開発、製造及び販売等の事業を展開しております。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているもので、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、当社の報告セグメントについては、「日本」、「米州」、「欧州」、「PAG O」及び「アセアン」の5つで報告セグメントを構成しております。

なお、当連結会計年度において、株式会社フジシールサウスイーストアジアがアセアンの生産体制の確立、営業メンバーの現地化を経て、設立当初の主目的を達成したことに伴い、当社の連結子会社である株式会社フジシールに吸収合併されたため、当連結会計年度より株式会社フジシールサウスイーストアジアの事業を「アセアン」から「日本」にセグメント区分の見直しをしております。

これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前連結会計年度の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	日本	米州	欧州	P A G O	アセアン	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	73,605,302	23,467,362	15,651,085	16,558,343	1,726,109	131,008,203	-	131,008,203
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,647,448	31,187	1,925,533	131,834	291	3,736,295	3,736,295	-
計	75,252,750	23,498,549	17,576,619	16,690,177	1,726,401	134,744,498	3,736,295	131,008,203
セグメント利益又は損失（ ）	7,616,277	2,098,270	714,190	801,782	99,903	9,527,052	19,674	9,546,727
セグメント資産	102,158,273	30,126,030	18,804,900	16,781,313	2,860,574	170,731,093	39,695,042	131,036,050
セグメント負債	36,947,375	6,782,812	4,810,582	4,623,217	1,305,469	54,469,458	2,469,156	52,000,301
その他の項目								
減価償却費	2,583,429	1,642,511	1,132,785	832,568	126,702	6,317,996	12,508	6,305,487
のれんの償却額	-	-	-	29,950	-	29,950	-	29,950
持分法適用会社への投資額	3,662,730	-	-	-	-	3,662,730	-	3,662,730
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,417,405	3,420,454	1,654,450	464,677	369,893	10,326,882	-	10,326,882

(注) 1. 日本以外の報告セグメントに属する国又は地域は次のとおりであります。

米州：アメリカ、メキシコ

欧州：イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド

P A G O：スイス、ドイツ、イタリア

アセアン：インドネシア、ベトナム

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額19,674千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 39,695,042千円は、主にセグメント間の債権及び投資と資本の相殺消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 2,469,156千円は、主にセグメント間の債務の相殺消去であります。

(4) 減価償却費の調整額 12,508千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	日本	米州	欧州	P A G O	アセアン	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	79,183,130	28,565,596	13,300,641	15,386,199	2,052,775	138,488,343	-	138,488,343
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,501,004	319,616	2,036,293	333,513	40	4,190,467	4,190,467	-
計	80,684,135	28,885,212	15,336,934	15,719,713	2,052,815	142,678,811	4,190,467	138,488,343
セグメント利益又は損失（ ）	9,003,337	2,054,800	1,494,974	933,419	25,696	8,655,440	137,299	8,792,740
セグメント資産	108,748,560	31,379,063	21,718,626	16,719,870	3,336,369	181,902,490	41,608,072	140,294,418
セグメント負債	38,900,169	6,840,216	12,567,527	4,237,403	1,310,608	63,855,924	3,630,777	60,225,146
その他の項目								
減価償却費	2,886,278	2,517,107	879,158	784,347	174,699	7,241,592	18,691	7,222,901
のれんの償却額	-	-	-	32,651	-	32,651	-	32,651
持分法適用会社への投資額	3,531,108	-	-	-	-	3,531,108	-	3,531,108
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,585,411	2,000,849	3,379,530	1,946,531	111,155	16,023,478	167,221	15,856,257

(注) 1. 日本以外の報告セグメントに属する国又は地域は次のとおりであります。

米州：アメリカ、メキシコ

欧州：イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド

P A G O：スイス、ドイツ、イタリア

アセアン：インドネシア、ベトナム、タイ

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額137,299千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない損益の調整であります。
- (2) セグメント資産の調整額 41,608,072千円は、主にセグメント間の債権及び投資と資本の相殺消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額 3,630,777千円は、主にセグメント間の債務の相殺消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額 18,691千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 167,221千円は、主に未実現利益の消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高

（単位：千円）

シュリンクラベル	その他ラベル	タックラベル	ソフトパウチ	機 械	その他	合 計
74,264,436	1,435,781	26,570,119	7,579,595	11,318,251	9,840,018	131,008,203

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日 本	米 州	欧 州	その他	合 計
71,630,124	25,525,777	30,719,135	3,133,165	131,008,203

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本以外の地域に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

米 州：アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル他

欧 州：欧州全般

その他：アセアン諸国他

3. 「米州」及び「欧州」につきましては、一区分として管理しており、各国の外部顧客への売上高を区分することは困難であるため、国ごとの金額は記載しておりません。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日 本	米 州		欧 州		その他	合 計	
	アメリカ	メキシコ		ポーランド			
19,849,325	19,541,779	11,238,654	8,303,124	15,126,813	4,156,151	1,734,047	56,251,965

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高

（単位：千円）

シュリンクラベル	その他ラベル	タックラベル	ソフトパウチ	機 械	その他	合 計
77,353,286	1,654,589	26,508,530	11,189,646	11,147,250	10,635,040	138,488,343

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日 本	米 州	欧 州	その他	合 計
78,511,197	28,690,077	27,964,900	3,322,167	138,488,343

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本以外の地域に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

米 州：アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル他

欧 州：欧州全般

その他：アセアン諸国他

3. 「米州」及び「欧州」につきましては、一区分として管理しており、各国の外部顧客への売上高を区分することは困難であるため、国ごとの金額は記載しておりません。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日 本	米 州		欧 州		その他	合 計	
	アメリカ	メキシコ		ポーランド			
25,126,995	18,848,844	10,731,324	8,117,519	17,362,459	7,664,801	1,615,963	62,954,262

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	日本	米州	欧州	P A G O	アセアン	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	760,263	-	-	760,263

(注) P A G Oセグメントにおける減損損失は、組織再編費用に含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	日本	米州	欧州	P A G O	アセアン	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	29,950	-	-	29,950
当期末残高	-	-	-	78,919	-	-	78,919

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	日本	米州	欧州	P A G O	アセアン	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	32,651	-	-	32,651
当期末残高	-	-	-	47,242	-	-	47,242

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,784.30円	1株当たり純資産額	2,810.84円
1株当たり当期純利益金額	158.18円	1株当たり当期純利益金額	147.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,486,859	4,187,869
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	4,486,859	4,187,869
期中平均株式数(株)	28,364,950	28,435,674

(注) 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」の算定上の基礎となる自己株式数には、従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を含めております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱U F J信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためであります。

なお、当該自己株式として処理している株式数は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員持株E S O P 信託口	連結会計年度末株式数	-	-
	期中平均株式数	21,547	-
株式付与E S O P 信託口	連結会計年度末株式数	100,000	-
	期中平均株式数	100,000	50,314

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社フジシール インターナショナル	第1回無担保社債	平成24年 12月21日	5,000,000	5,000,000	0.4	なし	平成29年 12月21日

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。(単位:千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
-	5,000,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,130,139	10,275,034	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,260,000	1,480,000	0.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	70,448	60,219	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,230,000	1,050,000	0.4	平成29年~33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	168,654	147,033	-	平成29年~39年
合計	7,859,241	13,012,286	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後6年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金(千円)	750,000	-	-	300,000	-
リース債務(千円)	47,073	36,421	19,767	10,977	32,794

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	35,404,842	70,281,870	104,286,082	138,488,343
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	597,502	1,759,808	3,612,413	7,615,921
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	579,135	605,299	370,854	4,187,869
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	20.40	21.31	13.05	147.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	20.40	0.91	34.36	134.23

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,309,042	3,370,238
前払費用	3,821	10,440
繰延税金資産	7,862	20,403
短期貸付金	5,457,984	3,525,952
未収入金	1,349,124	1,832,973
その他	13,040	12,704
貸倒引当金	589	1,024
流動資産合計	11,140,287	8,771,689
固定資産		
有形固定資産		
建物	114,187	113,586
減価償却累計額	78,119	83,828
建物(純額)	36,068	29,758
工具、器具及び備品	110,133	109,651
減価償却累計額	74,554	77,352
工具、器具及び備品(純額)	35,578	32,298
土地	117	117
有形固定資産合計	71,763	62,174
無形固定資産		
特許権	48,255	39,077
ソフトウェア	13,124	11,402
無形固定資産合計	61,379	50,480
投資その他の資産		
投資有価証券	2,998,139	2,601,764
関係会社株式	49,207,913	49,507,769
長期前払費用	3,276	3,607
差入保証金	214,062	214,139
長期貸付金	774,310	6,725,842
その他	75,120	74,980
貸倒引当金	687	9,394
投資その他の資産合計	53,272,135	59,118,709
固定資産合計	53,405,278	59,231,364
資産合計	64,545,566	68,003,053

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,600,000	3,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,260,000	1,480,000
未払金	243,531	467,203
未払法人税等	559,579	380,931
預り金	4,538,496	5,710,469
賞与引当金	15,602	55,012
その他	38,535	42,517
流動負債合計	9,255,745	11,236,133
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	2,230,000	1,050,000
繰延税金負債	478,614	258,042
その他	201,951	65,854
固定負債合計	7,910,566	6,373,896
負債合計	17,166,311	17,610,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,990,186	5,990,186
資本剰余金		
資本準備金	6,827,233	6,827,233
その他資本剰余金	-	68,999
資本剰余金合計	6,827,233	6,896,232
利益剰余金		
利益準備金	148,000	148,000
その他利益剰余金		
別途積立金	21,840,000	21,840,000
繰越利益剰余金	14,739,020	17,887,561
利益剰余金合計	36,727,020	39,875,561
自己株式	3,301,159	3,164,581
株主資本合計	46,243,281	49,597,399
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,136,274	795,623
繰延ヘッジ損益	300	-
評価・換算差額等合計	1,135,973	795,623
純資産合計	47,379,254	50,393,023
負債純資産合計	64,545,566	68,003,053

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
ロイヤリティ収入	1,949,089	2,163,174
配当金収入	3,294,018	3,964,768
売上高合計	1,524,107	1,612,942
売上原価	-	-
売上総利益	5,243,107	6,127,942
販売費及び一般管理費	1,214,478,10	1,215,319,97
営業利益	3,795,297	4,595,944
営業外収益		
受取利息	69,810	85,870
受取配当金	29,686	34,464
為替差益	58,035	-
その他	17,669	5,630
営業外収益合計	175,203	125,966
営業外費用		
支払利息	51,461	48,736
社債利息	20,699	20,756
為替差損	-	79,358
その他	405	-
営業外費用合計	72,567	148,851
経常利益	3,897,933	4,573,058
特別損失		
固定資産除売却損	1,841	84
関係会社株式評価損	-	3264,529
その他	-	8,800
特別損失合計	1,841	273,414
税引前当期純利益	3,896,091	4,299,644
法人税、住民税及び事業税	123,022	1,236
法人税等調整額	67,297	44,076
法人税等合計	190,319	45,312
当期純利益	3,705,771	4,344,957

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,990,186	6,827,233	-	6,827,233	148,000	21,840,000	12,258,169	34,246,169
当期変動額								
剰余金の配当				-			1,224,920	1,224,920
当期純利益				-			3,705,771	3,705,771
自己株式の取得				-				-
自己株式の処分				-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,480,851	2,480,851
当期末残高	5,990,186	6,827,233	-	6,827,233	148,000	21,840,000	14,739,020	36,727,020

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	3,380,418	43,683,171	536,081	-	536,081	44,219,252
当期変動額						
剰余金の配当		1,224,920			-	1,224,920
当期純利益		3,705,771			-	3,705,771
自己株式の取得	1,343	1,343			-	1,343
自己株式の処分	80,602	80,602			-	80,602
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-	600,192	300	599,891	599,891
当期変動額合計	79,258	2,560,109	600,192	300	599,891	3,160,001
当期末残高	3,301,159	46,243,281	1,136,274	300	1,135,973	47,379,254

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,990,186	6,827,233	-	6,827,233	148,000	21,840,000	14,739,020	36,727,020
当期変動額								
剰余金の配当				-			1,196,416	1,196,416
当期純利益				-			4,344,957	4,344,957
自己株式の取得				-				-
自己株式の処分			68,999	68,999				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-				-
当期変動額合計	-	-	68,999	68,999	-	-	3,148,540	3,148,540
当期末残高	5,990,186	6,827,233	68,999	6,896,232	148,000	21,840,000	17,887,561	39,875,561

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	3,301,159	46,243,281	1,136,274	300	1,135,973	47,379,254
当期変動額						
剰余金の配当		1,196,416			-	1,196,416
当期純利益		4,344,957			-	4,344,957
自己株式の取得	1,521	1,521			-	1,521
自己株式の処分	138,100	207,099			-	207,099
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-	340,650	300	340,349	340,349
当期変動額合計	136,578	3,354,118	340,650	300	340,349	3,013,768
当期末残高	3,164,581	49,597,399	795,623	-	795,623	50,393,023

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの.....事業年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ.....時価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 5～20年

無形固定資産.....定額法を採用しております。

なお、社内利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用.....均等償却によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法.....繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象.....当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針.....金利スワップについては、資金調達における金利の急激な変動が損益に与える影響を軽減化することを目的として行うことを基本方針としております。

ヘッジ有効性評価の方法.....ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

(6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(消費税及び地方消費税の会計処理)

税抜方式によっております。

(連結納税制度の適用)

当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託)

当連結会計年度末において、株式付与E S O P信託は終了しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	6,789,359千円	5,351,281千円
長期金銭債権	770,595	6,724,653
短期金銭債務	4,690,863	6,120,349

2 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務の保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
Fuji Seal B.V.	2,085,120千円	(EUR 16,000千)	5,848,495千円	(EUR 45,798千)
Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.	360,510	(USD 3,000千)	-	(-)
Fuji Seal Poland Sp.zo.o.	-	(-)	2,389,600	(PLN 80,000千)
その他	303,972		504,599	

(注) 上記外貨建保証債務は、決算日の直物為替相場により円換算しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社との取引高		
売上高	5,243,107千円	6,127,942千円
販売費及び一般管理費	350,137	300,940
営業取引以外の取引高	93,328	109,487

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	163,526千円	217,924千円
給与手当	211,566	164,210
賞与引当金繰入額	15,602	25,728
旅費交通費	106,574	118,671
支払手数料	158,528	136,348
開発費	493,943	584,910

なお、全て一般管理費に属するものであります。

3 当社の子会社であるPT.Fuji Seal Indonesia株式に対するものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式48,624,544千円、関連会社株式883,225千円、前事業年度の貸借対照表は子会社株式48,324,688千円、関連会社株式883,225千円)は、市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	5,151千円	16,949千円
ゴルフ会員権評価損	8,665	10,887
資産除去債務	16,639	16,006
減価償却費	3,985	1,610
E S O P 信託費用	44,076	-
子会社株式評価損	-	80,893
その他	20,982	20,942
繰延税金資産小計	99,501	147,290
評価性引当額	7,007	21,079
繰延税金資産合計	92,493	126,210
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	538,657	349,470
その他	24,589	14,378
繰延税金負債合計	563,246	363,849
繰延税金負債の純額	470,752	237,638

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.59%	33.02%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.09	0.04
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	30.22	30.52
住民税均等割	0.12	0.17
試験研究費税額控除	0.84	3.21
その他	0.14	0.55
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.88	1.05

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.02%及び32.22%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.81%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.58%となります。なお、変更後の実効税率を当事業年度末に適用した場合の繰延税金資産、繰延税金負債及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	36,068	-	67	6,242	29,758	83,828
	工具、器具及び 備品	35,578	-	17	3,262	32,298	77,352
	土地	117	-	-	-	117	-
	計	71,763	-	84	9,505	62,174	161,180
無形固定 資産	特許権	48,255	-	-	9,177	39,077	166,494
	ソフトウェア	13,124	1,274	-	2,995	11,402	13,789
	計	61,379	1,274	-	12,173	50,480	180,284

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,276	9,898	756	10,418
賞与引当金	15,602	55,012	15,602	55,012

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日 上記のほか基準日を定めて剰余金の配当をすることができる
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、当社の公告掲載のURLは、< http://www.fujiseal.com >であります。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第57期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月22日関東財務局長へ提出
有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第57期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及
びその確認書 平成27年6月25日関東財務局長へ提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月22日関東財務局長へ提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第58期第1四半期)(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月11日関東財務局長へ提出

(第58期第2四半期)(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月12日関東財務局長へ提出

(第58期第3四半期)(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日関東財務局長へ提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく
臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月16日

株式会社フジシールインターナショナル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 紳太郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	生越 栄美子

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジシールインターナショナルの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジシールインターナショナル及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、株式会社フジシールインターナショナルの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社フジシールインターナショナルが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月16日

株式会社フジシールインターナショナル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 紳太郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	生越 栄美子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジシールインターナショナルの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジシールインターナショナルの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。